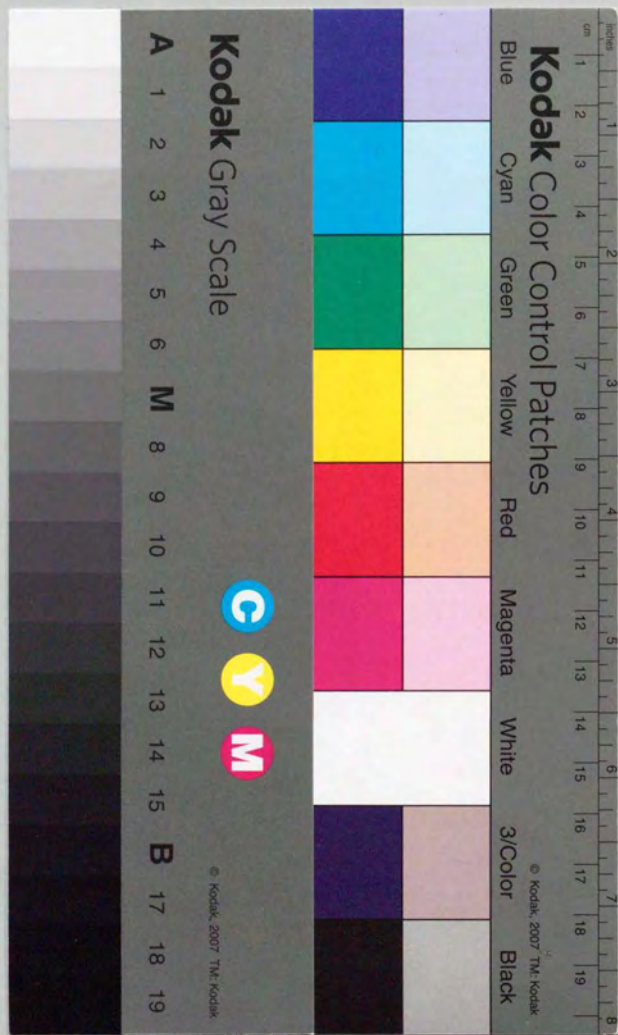


聾学校の乳幼児早期教育部門  
に関する建築計画的研究

平 根 孝 光





## 聾学校の乳幼児早期教育部門 に関する建築計画的研究

平 根 孝 光

## 聾学校の乳幼児早期教育部門

### に関する建築計画的な研究

#### —— 論文の要旨 ——

聴覚障害児の学校教育における指導方法は、明治初期に始まり百年を越える歴史のなかで手話法、口話法など幾多の展開をみたが、その中でも特に近年における指導方法の新展開には著しいものがみられる。それは、聴覚障害に関する教育学、医学はもとより、補聴器関連工学、聴能に関するオーディオロジーなどの聴覚障害関連研究分野の近年における進展によるものであり、それに伴った指導方法の新たな展開である。今日の指導方法は、教師を主体とした係わりにおいて系統的に発音や言葉を学習する従来の指導方法から、残存する聴覚を最大限にしかも自然な形で活用されるような聴覚活用学習を中心とした指導方法への展開であり、今日聾学校ではこの指導方法による教育が行なわれている。

この指導方法は聾学校教育全般に対する貢献もさることながら、より大きな貢献は、早期教育部門である0才～5才の聴覚障害乳幼児教育に対して大きな可能性を開いたことであろう。2才児以前からの聴覚活用学習の有効性が高いことは医学的には早くから言われていたものの、その実践には乳幼児に装着できる補聴器の開発および早期発見・診断システムの進展を待たねばならなかったからである。現在では、障害が発見され次第0才児であっても、補聴器を装着し聴覚活用学習を開始するまでになっている。

このような状況のなか多くの聾学校では、学校教育法上では対象外となっているため多くの負担を抱えながらも、その教育効果が高いことから1才～2才児の指導を教育相談という形で行っており、さらにまた0才児の指導をも対象とした聾学校も徐々に増えつつある状況にある。

一方、その指導の場となる施設環境は、近年の聴覚を最大限に活用する指導方法に対して十分に機能するものとはなっているとは言いがたく、聾学校環境全般にわたる整備が待たれている。なかでも特に、今日的課題である0才～2才児を対象とした教育相談を含む、就学前乳幼児を対象とした早期教育部門の整備が急務となっている。



本研究は、聴覚に障害を持つ0才～5才児のために設けられている聾学校早期教育部門の施設計画に際しての有効な知見を、聴覚障害乳幼児の指導方法と密接な関係にある学習形態の分析を通して、そこにみられる特性を明らかにすることから得ようとするものであり、それらの特性からみた聾学校早期教育部門の建築計画上の基本的方針を示すことを目的としたものである。

その際、この0才～5才児早期教育部門は、小学部、中学部、高等部までを含めた一貫性の強い教育を行っている聾学校の1部門であることから、聾学校全体の中での早期教育部門の位置付けを行う必要がある。そこで本研究では、我が国聾学校の全般的状況の分析を通して、早期教育部門の位置付けを行うと同時に、聾学校全体としての建築計画の研究枠組とその課題を示すことも意図している。

本論文の構成は、Ⅱ部・8章及び序章と結章とからなっている。

序章では、まず研究の目的及び対象を明確にするとともに、この研究の背景となった聾学校早期教育部門の今日的状況及び社会的意義について、聴覚障害に関わる関連諸研究分野の進展状況を踏まえながら概説した。続いて論文の構成を示し、さらに本研究と関連する既往の研究との対比において本研究の位置付けを行うとともに、0才～5才児の指導が行われている「聾学校早期教育部門」の呼称について定義を行ったものである。

第Ⅰ部では、聾学校においては早期教育部門を含む幾つかの学部が同一校地内に置かれ、各学部を通した一貫性の強い教育がなされていることから、まず聾学校全体の状況を把握し、その特性を明らかにする。その上で、そこに見られる課題を聾学校建築計画の研究枠組を提示しつつ明らかにすることによって、早期教育部門の聾学校全体の中での位置付けをしようとしたものである。

第1章では、従来、建築計画の分野で通史的に把握されることのなかった聾学校の発展について、制度及び聴覚障害教育における指導方法と密接な関連を持つ聴覚障害関連研究分野の進展を踏まえながら、戦前を盲聾学校時代、聾哑学校時代の二つに、戦後を公教育としての基盤整備期、聾教育支援機器整備期、聴覚活用教育法展開期の三つに分けて整理し、その経緯を明らかにした。

第2章では、聾学校各校によって設置学部の構成が異なることから、設置学部構成別に分類を行うとともに学校タイプを設定し、それを軸として我が国聾学校の全般的状況の把握及び特性の分析を行ったものである。

ここでは、108校ある聾学校の各学部の学年平均学級数は1学級台、学年平均人数は中学部までが3～6人台、高等部が若干多く8人台で、教員1人当たりの幼児児童生徒数約1.8人という聾学校平均像、また幼稚部から小学部に進む時点で約3～4割の児童が聾学校から小学校へ転校するものの、中学部入部段階で約1割弱が聾学校へ戻り、さらに高等部入部段階で約3割弱が聾学校へ戻るというUターン型就学パターンがみられる等の聾学校の特性を明らかにした。

第3章では、聾学校の施設状況を把握しようとするものであり、まず聾学校においては同一校地内に寄宿舎も配置されることから、校地内での寄宿舎を含む校舎配置形態について、続いて幼・小・中・高各学部の配置形態、及び特別教室の構成等の状況の把握及び分析を行ったものである。

聾学校では、各学部が同一校地内に配置されることから、学部間でのゾーン構成には、同一校舎棟ばかりでなく同一フロアにおいても、幼稚部を含む2学部以上の教室ゾーンの混成状況がみられるなど、学部間のゾーニングが不明確なものとなり易いこと等の施設状況を明らかにした。

第4章では、学校タイプの中でも大半を占める幼・小・中・高4学部編成校、幼・小・中3学部編成校の内から標準的な学校各1校をケーススタディとして、その聴覚障害児の学習環境を概観することにより、聾学校建築計画研究の枠組を提示する上での課題となるものを示そうとしたものである。

なかでも早期教育部門では、乳幼児+母親+教員を最小学習単位として個別及び集団による指導、集団指導時に幼児1人を必要に応じ随時、別教員が別の場所で個別に指導する「随時個別学習」など、大小多様な集団が同時に活動する学習形態がみられた。このことから、聴覚の最大限の活用を保障する集団補聴器システムは、これら「随時個別学習」を含めた大小多様な集団個々に対応できる学習環境への配慮が必要となってくること等の課題となるものを示した。一方、小学部以降では、「随時個別学習」等の聴覚障害教育に対応する特徴もみられるものの、聴覚活用学習のウエイトは早期教育部門に比べ徐々に低くなって行き、一般学校の一斉授業を主とした学習形態により近いものとなっていくのが伺われた。

第5章では、第1章から第4章までの分析及びケーススタディをもとに、聾学校の建築計画研究の枠組を提示するとともに、早期教育部門に関する研究の位置付けを明らかにしたものである。研究枠組としては、1.早期教育部門（教育相談・



幼稚園)に関する建築計画研究、2.義務教育部門(小学部・中学部)に関する建築計画研究、3.職業教育部門(高等部・同専攻科)に関する建築計画研究、4.聾学校の規模・配置・寄宿舎等全体計画に関する研究、5.聾学校早期教育部門と聴覚障害幼児施設及び幼稚園との関連に関する地域計画的な研究、6.聾学校義務教育部門と小学校・中学校との関連に関する研究の6研究枠組を設定し、その課題となるものを提示した。

第Ⅱ部では、第Ⅰ部で位置付けを行った0才～5才児早期教育部門に焦点を絞って、聴覚を最大限に活用する今日の指導方法と密接な関連を持つ学習形態について分析し、その特性を明らかにすることによって、建築計画上の示唆を得ようとしたものである。なお、早期教育部門の位置付けとしては、①早期教育部門での教育は、聴覚発達の適時性からして、聴能の開発・定着を育むという聴覚障害教育上重要な時期にあたることにおいて、聾学校の中でも重要な部門となること、②早期教育部門では0才～2才児に対する指導も行われているが、2才児以下は学校教育法上では対象外となっていることもあり、その指導室の整備が遅れていること等において、主要かつ緊急の課題となるとしたものである。

第6章では、0才～5才児を対象とした早期教育部門に焦点を据え、2才児の認可学級および幼稚園重複学級の認可校の増加等、早期教育部門における近年の特徴的な動向を把握するとともに、聴覚を最大限に活用する今日の乳幼児教育指導方法の基本的な考え方等の概要をまとめたものである。

第7章では、2才児までに育まれた聴覚活用の素地をもとに言葉の獲得へ向けての指導が展開される3才～5才児幼稚園の指導状況にみられる特性を、学習集団の形態を軸とした分析を通して明らかにしたものである。幼稚園の学習形態にみられる特性の要点をまとめれば次のようになる。

①聴覚障害幼児の母親は、日常生活での指導上重要な役割を持つことから、ほぼ全ての学校で学習集団の構成員として参加している。②したがって学習集団としては、聴覚障害幼児+母親+教員が基本学習集団となる。③その基本学習集団で行われる個別指導及び「随時個別学習」をはじめ、大中小多様な学習集団を編成しての学習指導が行われている。④指導内容は、大きく聴能訓練を中心とした養護訓練と、聴覚活用学習が中心となる総合的保育の2つに分けることができる。⑤学習集団と指導内容との関連では、養護訓練は個別指導、「随時個別学習」及

び小集団で行われ、総合的保育は小集団で若干はみられるもののほぼ大中集団で行われている。

第8章では、聴覚を最大限にしかも自然な形で活用するという今日の指導法の効果が最も期待されている0才～2才児を対象とした教育相談において、その指導状況にみられる特性を、その学習集団の形態を軸とした分析を通して明らかにした。教育相談の学習形態にみられる特性の要点をまとめれば次のようになる。

①0才～2才児教育相談は、就学年齢上学校教育法では教育の対象外となるが、幼稚園を設置しているほとんどの聾学校で指導が行われている。②この時期の指導は、乳幼児よりむしろ母親に対する指導が主となることから、母親+聴覚障害乳幼児+教員が基本学習集団となる。③その基本学習集団をもとに、個別及びグループでの指導が行われている。④週間指導形態をみると、概ね0才児は個別指導を重視した指導が行われ、1才児では個別+グループの指導形態へと徐々に移行し、2才児で殆どが個別+グループの指導形態となるといった基本的な形態を伺うことができる。

結章は本論文の結論、提案にあたる部分であり、今日あるべきとされる指導方法に照らして、本論文で明かとなった主要な事項の評価、位置付けを行うとともに、早期教育部門施設の現状に対して改善を要する点を指摘した上で、次のような聾学校早期教育部門における建築計画の基本的な方針を提示した。

すなわち、①早期教育部門の建築計画は今日の聴覚を最大限に活用する指導法に則した計画であること、②聴力検査等各種検査が行われるオーディオロジー部門の領域に対応した計画であること、③学習環境の計画としては最良の音環境を考慮した補聴環境計画が必要であること、④幼稚園の学習環境では聴覚障害幼児+母親+教員を基本集団とした多様な集団編成による聴覚活用学習に対応した計画であること、⑤教育相談では母親+聴覚障害幼児+教員を基本集団とした個別及びグループによる聴覚活用学習に対応した計画であること、⑥2才児認可学級、重複障害児認可学級等の学級数の増加および幼児数の減少等、近年の早期教育部門にみられる動向としての学級数の増減に柔軟に対応できる計画であること、という基本方針である。

さらに、その基本方針に基づいた早期教育部門施設機能の計画に対する基本的な考え方を、聾学校早期教育部門施設機能の基本構成として提示したものである。



## 目 次

論文の要旨	(1)
-------	-----

序章 研究の目的と論文の構成	1
1. 研究の目的	3
2. 研究の背景と意義	5
3. 論文の構成と方法	9
4. 本研究と関連する既往の研究	11
5. 「聾学校早期教育部門」の定義	13

### 第1部 聾学校の建築計画研究枠組と早期教育部門の位置付

第1章 我が国聾学校発達史の概要	17
1. 戦前の聾学校発展の概要	19
1.1 盲聾同一校時代(明治維新~大正11年)	19
1.2 聾啞学校時代(大正12年~昭和20年)	20
2. 戦後の聾学校発展の概要	24
2.1 公教育としての基盤整備期(昭和20年~同35年)	24
2.2 聾教育支援機器整備期(昭和36年~同55年)	25
2.3 聴覚活用教育法展開期(昭和55年~同63年)	26
3. 近年の聴覚障害児の教育方法の概要	31
3.1 早期教育部門(0~5才)の教育方法	31
3.2 小・中学部(6~15才)の教育方法	32
3.3 高等部(16~18才)の教育方法	33

第2章 聾学校の概要と学校タイプ別による分析	35
1. 研究概要	37
1.1 研究目的	37

1.2 研究方法	37
2. 聾学校の設置状況	38
2.1 聾学校の設置状況	38
2.2 聾学校の学部設置状況	39
2.3 幼児・児童・生徒数と教員数	42
2.4 幼児・児童・生徒の聴力レベル	43
2.5 聾学校にみられる就学パターン	45
3. 聾学校の設置学部からみた学校タイプ別の分析	48
3.1 設置学部からみた学校タイプの分類	48
3.2 学校タイプ別在籍人数	48
3.3 学校タイプ別学級数	51
3.4 学校タイプ別寄宿舎の設置状況と寄宿生数	53
4. まとめ	53

### 第3章 聾学校の施設状況と教室ゾーン構成上の特性

1. 研究概要	57
1.1 研究目的	57
1.2 研究方法	57
2. 聾学校の施設状況	58
2.1 学校施設の配置形態	58
2.2 校舎形態と校舎棟数	59
2.3 学部の配置形態	62
2.4 特別教室の教室構成	65
3. 学部別の教室ゾーンの構成にみられる特性	72
3.1 分析方法と視点	72
3.2 同一校舎棟内での教室群の構成	73
3.3 同一フロア内での教室群の構成	75
4. まとめ	77



第4章 聾学校の学習形態のケーススタディー	79
1. 研究概要	81
1. 1 研究目的	81
1. 2 研究方法	81
2. 幼小中高4学部編成校の事例	82
2. 1 調査校概要	82
2. 2 教育方針	83
2. 3 在籍児数と教員数	85
2. 4 通学圏と通学時間	86
2. 5 校舎配置状況	88
2. 6 学習集団編成と学習状況	89
3. 幼小中3学部編成校の事例	103
3. 1 調査校概要	103
3. 2 教育方針	103
3. 3 在籍児数と教員数	105
3. 4 校舎配置状況	105
3. 5 学習集団編成と学習状況	107
4. まとめ	116
第5章 聾学校建築計画研究の枠組と課題	119
1. 研究概要	121
2. 聾学校建築計画研究の枠組	121
2. 1 聾学校の学部構成	121
2. 2 学習環境と指導法	123
2. 3 聾学校建築計画研究の枠組	127
3. 聾学校建築計画研究の課題と 早期教育部門の位置付け	131

## 第Ⅱ部 聾学校早期教育部門の学習形態

にみられる建築計画的特性

第6章 聾学校早期教育の概要	135
1. 聾学校早期教育の概要	137
1. 1 聾学校早期教育の展開	137
1. 2 聾学校幼稚部幼児数の推移	139
1. 3 教育相談2才児認可学級の推移	140
1. 4 幼稚部における重複障害児の推移	141
2. 0～2才児教育相談における指導の概要	142
3. 3～5才児幼稚部における指導の概要	146
第7章 早期教育部門幼稚部の学習形態	151
1. 研究概要	153
1. 1 研究目的	153
1. 2 研究方法	154
2. 幼稚部の概要と分類	157
2. 1 聾学校幼稚部設置状況	157
2. 2 幼稚部の幼児数と学級人数	158
2. 3 幼稚部の学級編成別学校タイプ	159
3. 幼稚部の3学年2学級タイプ校の学習形態	160
3. 1 幼児数と教員数	160
3. 2 学習集団の編成	163
3. 3 指導内容	166
3. 4 指導場所	167
4. 幼稚部の2学年2学級タイプ校の学習形態	169
4. 1 幼児数と教員数	169
4. 2 学習集団の編成	171
4. 3 指導内容	174
4. 4 指導場所	175



5. 幼稚園の1学年2学級タイプ校の学習形態	176
5. 1 幼児数と教員数	176
5. 2 学習集団の編成	177
5. 3 指導内容	182
5. 4 指導場所	183
6. 幼稚園の3学年1学級タイプ校の学習形態	184
6. 1 幼児数と教員数	184
6. 2 学習集団の編成	185
6. 3 指導内容	190
6. 4 指導場所	191
7. 幼稚園の有学年0学級タイプ校の学習形態	192
7. 1 幼児数と教員数	192
7. 2 学習集団の編成	193
7. 3 指導内容	196
7. 4 指導場所	197
8. 各編成タイプの比較考察	198
8. 1 学習集団の編成	198
8. 2 指導内容	200
8. 3 指導場所	202
8. 4 母親の参加状況	204
8. 5 集団補聴ループの使用状況	204
9. まとめ	206
第8章 早期教育部門教育相談の学習形態	209
1. 研究概要	211
1. 1 研究目的	211
1. 2 研究方法	212

2. 教育相談の概要と分類	214
2. 1 教育相談設置状況	214
2. 2 教育相談在籍乳幼児数	217
3. 3学年編成タイプ校の指導形態	220
3. 1 乳幼児数と教師数	220
3. 2 週間指導集団の形態	221
3. 3 指導内容	227
3. 4 指導時間	229
3. 5 指導場所	229
4. 2学年編成タイプ校の指導形態	231
4. 1 乳幼児数と教師数	231
4. 2 週間指導集団の形態	232
4. 3 指導内容	237
4. 4 指導時間	238
4. 5 指導場所	239
5. 1学年編成タイプ校の指導形態	240
5. 1 乳幼児数と教師数	240
5. 2 週間指導集団の形態	241
5. 3 指導内容	246
5. 4 指導時間	247
5. 5 指導場所	247
6. 各編成タイプの比較考察	250
6. 1 週間指導集団の形態	250
6. 2 指導内容	253
6. 3 指導時間	255
6. 4 指導場所	257
7. まとめ	258



結章	261
1. 研究成果の要約	263
2. 聾学校早期教育部門建築計画の基本方針	272
2.1 早期教育部門における オージオロジーの役割と領域	272
2.2 早期教育部門において現在取られ ている学習形態の位置付け	275
2.3 今日の指導方法における 学習形態と施設の現状	277
2.4 聾学校早期教育部門建築計画 の基本方針	280
3. 聾学校早期教育部門施設機能の基本構成	288
3.1 早期教育部門施設計画上の基本事項	288
3.2 早期教育部門における 施設機能の基本構成	292
4. 今後の課題と研究の方向	303
参考文献	307
発表論文目録	310
欧文要旨 英文	(1)
独文	(1)

## 序章 研究の目的と論文の構成

### 目 次

1. 研究の目的	3
2. 研究の背景と意義	5
3. 論文の構成と方法	9
4. 本研究と関連する既往の研究	11
5. 「聾学校早期教育部門」の定義	13



## 1. 研究の目的

本研究は、聴覚に障害をもつ0才～5才乳幼児のために設けられている聾学校の早期教育部門の施設を計画するための有効な知見を、聴覚障害乳幼児の指導方法と密接な関係にある学習集団形態にみられる特性を明らかにすることから得ようとするものであり、また、その特性からみた聾学校早期教育部門の建築計画上の指針を示すことを目的としたものである。

その際、この0才～5才児の指導を行っている早期教育部門は、小学部、中学部、高等部までを含めた一貫性の強い教育を行っている聾学校の1部門であり、早期教育部門の聾学校全体の中での位置付けを行うためにも、聾学校全体の状況を把握することが不可欠となることから、その特性の分析を通して聾学校建築計画研究の枠組と課題を示すことも同時に意図している。

言うまでもなく聾学校は、学校教育法「特殊教育」<sup>\*1</sup>において、一般学校に準ずる教育を行うとともに、その欠陥を補うために必要な知識技能を授けることとされ、その就学対象者は、聴力レベルが100デシベル以上、および100デシベル未満60デシベル以上のもののうち補聴器の使用によっても通常の話を解することが不可能又は著しく困難な程度のものとされている。すなわち聾学校は、聴覚に障害があり通常の学校教育の指導方法や就学形態には適応できない幼児・児童・生徒に対して、その障害の状態に応じた適切な学校環境を整え教育を行う場として位置づけられる。その際、学校環境の施設面においては、聴覚に障害があることに対する配慮は言うに及ばず、その指導方法との関連において適切な施設環境を整備することが必要となる。

聴覚障害児の学校教育における指導方法は、明治初期に始まり百年を越える歴史のなかで幾多の展開をみたが、その中でも近年における指導方法の発達には著しいものがみられる。それは聴覚障害に関する教育学、医学はもとより、近年の電子工学の急進にともなう補聴器関連工学、並びにオーディオロジーという新しい学問との二人三脚的進展によるところが大きい。補聴器の性能が飛躍的に向上したとはいっても、聴覚障害児の“聞こえ”の本質の状態に関しては補聴器装用以



前と変わりはなく、補聴器によってより強くより明瞭に拾うことができるようになった音声等の部分的な周波数の音を、意味ある音として定着させていくには、オーディオロジー研究の進展が不可欠であったからである。

このような聴覚障害関連研究分野の進展にともなって、その指導法においても新たな展開をみるに至っている。それは、教師を主体とした係わりにおいて系統的に発音や言葉を学習する従来の指導法から、残存する聴覚を最大限にしかも自然な形で活用されるような聴覚活用学習を中心とした指導法への展開であり、今日聾学校ではこの指導方法による教育を行なっている。

またこの指導法は、聾学校教育全般に対する貢献もさることながら、より大きくは早期教育部門である乳幼児教育に対して大きな可能性を開いたことであろう。医学的見知から2才児以前からの聴覚活用学習の有効性が高いことは早くから言われていたものの、その実践には乳幼児に装用できる補聴器の開発および早期発見・診断システムの進展を待たねばならなかったからである。現在では、障害が発見されしだい0才児であっても、補聴器を装用し聴覚活用学習を開始するまでになっている。

このような状況のなか多くの聾学校では、制度化されていなため多くの負担を抱えながらも、その教育効果が高いことから1才～2才児の指導を教育相談という形で行っており、さらにまた0才児の指導も対象とした聾学校も徐々に増えつつある状況にある。

一方、その指導の場となる施設環境は、近年の聴覚を最大限に活用する指導法に対して十分に機能するものとはなっているとは言い難く、聾学校環境全般にわたる整備が待たれている。なかでもとりわけ、今日的課題である0才～2才児を対象とした教育相談を含む、就学前乳幼児の指導を行う早期教育部門の整備が急務となっている。

その際、この聾学校早期教育部門における建築計画の指針となりえる研究は見当たらないのが現状である。

本研究は、このような今日的状況を踏まえて実施した聾学校の実態調査の分析をもとに、聴覚障害乳幼児指導方法と密接な関係にある早期教育部門の学習形態を明らかにすることによって、聾学校早期教育部門の建築計画上の示唆を得ようとするものである。

## 2. 研究の背景と意義

本研究は、著者が平成元年我が国初の聴覚障害者のための高等教育機関として設立された筑波技術短期大学において聴覚障害者教育に携わることとなり、聴覚障害児教育の実態を研修するため幾つかの聾学校を訪れる機会を持ったことに始まる。その研修は、聴覚障害とはどのような障害であり、どのような指導方法が取られるべきかを中心に行われたのであるが、当時聴覚を最大限に活用した指導方法が全国レベルでの定着をみて間もない段階とはいえ、その指導方法を効果的に行う場である施設環境に対して少なからず疑問を持ったことからである。

この施設環境を考える場合、その背景として指導方法の拠り所となっている聴覚障害関連諸研究分野との関連を含めてみる必要がある。ここでは、聾学校の在籍児はどのような聴覚障害なのか、早期教育がなぜ重要視されるのか、聴覚障害関連諸研究分野と今日の指導方法とはどのような関連があるのか等を概観してみたい。

### 1) 聾学校在籍児における聴覚障害

聴覚障害とは、聴覚の機能になんらかの支障が生じている場合の総称であり、医学においては障害の起こった部位から、伝音難聴と感音難聴<sup>2)</sup>の二つに大きく分けられている。

伝音難聴は、外耳から内耳の感覚細胞に至までの、いわゆる音の物理的伝達の部分に関する部位に障害がある場合であり、聴力を損なっている程度もさほど高くない。重くても聴力レベル<sup>3)</sup>80dB以上にはならず、健常者に比べて言葉が小さく聞こえる程度であり、補聴器などで物理的に音を大きくすることでほぼ明瞭に音声聞き取ることができる。

一方、感音難聴は、内耳感覚細胞から聴覚神経をへて大脳皮質の聴覚領野に至までの部位に障害がある場合であり、いわば音を分析する生理学的な部位での障害である。聴力を損なっている程度は低いものから聴力レベル100dB以上の聾と呼ばれる高いものまで様々であり、音が小さく聞こえるだけでなく、音の明瞭さに欠ける。聴力型<sup>4)</sup>は個人によって異なるが、一般には周波数の高い音に欠落がある場合が多く、それを治療により回復を図ることは困難である。それゆえ感音難聴は、単に補聴器などで物理的に音を大きくすることだけでは解決できず、



その教育、訓練には多大な努力を必要とする。失聴の原因としては、1964年の沖縄での風疹<sup>\*5</sup>の流行による数百名の感音難聴児の発生がみられたように胎生期に生ずるもの、出産周辺の時期に起こるもの、遺伝によるものなどがあるとされ、また乳幼児期では髄膜炎、百日咳、おたふくかぜ、麻疹などが多いとされている。

聾学校の在籍児の場合、ほとんどがこの感音難聴または伝音性・感音性の両者を併合した混合性難聴であり、聴力レベル100dB以上のものが半数以上<sup>\*6</sup>を占めている。

## 2) 聴覚の活用の有効性

聴覚障害児のなかでも、いわゆる全聾と呼ばれる聴覚障害児は非常に少なく、ほとんどの聴覚障害児はほんの僅かであっても活用することが可能な残存聴力を持っている。それは、聴力レベル100dB以上の聾と呼ばれる聴覚障害児であっても、その聴力レベル以上の音圧を補聴器で増幅してあげれば、聴覚を活用した情報受容能力を発展させることが可能ということである。

しかし、前述したように感音難聴の場合、補聴器を装用しても依然として音声等にはある周波数に欠落部分がある歪んだ音であり、それを意味あるものとするためには補聴器の性能の向上だけでなく、オーディオロジー研究の進展が不可欠となる。オーディオロジーとは、聴能学とも呼ばれ、聴覚およびその疾患の原因、治療、リハビリテーションに関する独自の学問分野を持つ学問であり、近年オーディオロジストと呼ばれる新しい専門家も誕生しつつあり、聴覚障害教育の領域への配置も待たれている。

一方、補聴器関連工学の進展には近年著しいものがあり、小型で140dB（ちなみに電車が通過しているガード下での騒音は100dB程度である。）を越えるの高出力が得られるまでに至っており、また最近では、個人の聴力型にきめ細かくフィットさせることができる補聴器のデジタル化の開発も進んでいる。

このような状況のなか、たとえ聴覚に重い障害があっても発声発語器官に障害があるわけではなく、適切な援助や教育がなされれば聞き取ることや話すことが可能となることから、大きな関心と期待が寄せられている。

この補聴器関連工学とオーディオロジーの研究成果とがあいまって、それまでは

80dB以上～100未満の高度難聴児が教育の対象であったのに対して、今日では聴力レベル100dB以上の聾児まで確実に広がっている。<sup>\*7</sup>

## 3) 早期教育の重要性

一般に聴力レベルが大きい場合、そのまま放置したのでは聴性反応の発達はみられないが、補聴器の装用で音声等が聞こえるようになると、その時点から聴性反応が発達してくるといわれている。<sup>\*7</sup>

聴性反応が見られるようになるは、健聴児の場合、神経学的には大脳皮質の働きが活発になる生後3か月あたりからとされている。この時期になると母親の発声にピッチパターンを似せるなど、それ以前の原始的反射にかわって学習にもとずく聴性反応が発達してくる。生後6か月ごろには喃語が始め、さらに1才ごろにみられる言語の前段階である幼児語へと言語獲得への基礎的学習を発展させ、脳が一定の成熟段階に達する2才ごろから言語の本格的な獲得が始まることとなる。このことから聴覚の発達の適時性は2才ごろまでにあるといわれ、その後の言語獲得の基盤を築くものとして重要な意味をもつとされている。

また、この脳が一定の成熟段階に達する時期は、聴覚障害の有無とは関係なく発達することから、聴覚障害児の聴覚活用学習を2才前のできるだけ早い時期に開始することが必要となってくる。

聴覚活用学習を早期に開始するためには、乳児に装用可能な補聴器の開発もさることながら、聴覚障害の早期発見・早期診断のシステムが必要となる。近年この分野における乳幼児に適した検査機器の開発が進展し、それにとまって検査法の充実が図られ、現在我が国では、聴覚の障害が発見されしだい0才児からでも補聴器を装用し、聴覚を活用することが可能となっている。これらのことから、早期教育の重要性はさらに高まりをみせており、聾学校においても早期教育の充実化が大きな課題の一つとされている。

## 4) 聾学校早期教育をとりまく状況

これまで述べてきた状況下において、聾学校教育においても新たな視点での見直がなされてきている。平成元年には、小学部・中学部・高等部の教育指導要領が改定がおこなわれた。なかでも、聴覚障害に対する特別な学習領域である養護



・訓練が再構築され、それまでの「感覚機能の向上」という表現が「環境の認知」となったこと、また、それまで無かった幼稚部の教育指導要領が新たに加えられる平成2年に実施されたことなどが注目される。

従来聾学校では、教師と幼児児童生徒とのかかわりの中において語彙、構文、発音等を系統的に指導する形態が取られてきた。それに対して「環境の認知」という表現は、幼児児童生徒の主体的な学習を中心としたなかで、聴覚がより自然に活用されるよう指導するという視点を持ったものとなっているからである。

現在聾学校では、聴覚障害児の残存聴力を最大限に活用するといったその視点に沿う形での指導方法が取られるに至っている。

この残存聴力を自然な形で活用する指導法の効果が最も期待されているのが、聾学校で設置されている部門のなかでも0才～2才児を対象とした教育相談および3才～5才児を対象とした幼稚部がある早期教育部門である。教育相談は、前にも述べたように聴覚の発達の適時性を考えた場合、聴覚活用学習をへて本格的な言語獲得が始まる時期における指導であり、幼稚部は言語獲得およびその定着時期における指導となるからである。

そこで、聴覚に障害があることが発見された場合、この0才～5才という重要な時期を聾学校において聴覚を活用するための学習生活をするようになるわけであり、その学習環境には十分な配慮が必要となることはいうまでもない。0才～5才という身体的発達の著しい時期であることへの配慮、また補聴器はノイズも同時に増幅し聴覚障害児の語音受聴明瞭度にも影響を与えることから音響にたいする配慮も必要となってくる。しかしなかでも、残存する聴力の自然な形での活用を目指す指導内容や方法に則した指導形態が取れる学習環境の設定は、最も重要なこととなってくる。

一方、確かに近年の聴覚障害関連研究分野における進展が急速なものであったとしても、聾学校早期教育部門の施設の現状は、この残存聴力を活用する形での指導内容や方法を展開できる学習環境となっているとは言い難い。特に0才～2才児を対象とした教育相談にいたっては、その重要性は十分認識されてはいるが学校教育法による制度化もされていないため、必要な指導室の確保も難し状況であり、その整備は遅れている。また指導上どうしても必要な場合は、幼稚部諸室に頼らざるを得ないことから、幼稚部にも影響を与えている状況にある。

このように早期教育部門において目指している教育は、聴覚障害教育の新たな飛躍が期待されるなか、その社会的意義は大きいものがあるものの、その施設環境は貧しく早急な施設整備が待たれている。しかしながら、この聾学校早期教育部門の建築計画の資料となる研究は見当たらないのが現状である。

### 3. 論文の構成

本論文の構成は、Ⅱ部・8章および序章と結章とからなっている。各章ごとの概要は以下のとおりである。

序章では、まず研究の目的および対象を明確にするとともに、この研究の背景となった聾学校早期教育部門の今日の状況および社会的意義について、聴覚障害に関わる関連諸研究分野の進展状況を踏まえながら概説した。続いて、この項において論文の構成を示し、さらに本研究と関連する既往の研究との対比において本研究の位置付けを行うとともに、「聾学校早期教育部門」の呼称について定義を行ったものである。

第1部では、聾学校は早期教育部門を含む幾つかの学部が同一校地内に置かれ、各学部を通した一貫性の強い教育がなされていることから、まず聾学校全体の状況の把握することが不可欠であり、その特性を明らかにする。その上で、そこに見られる課題を聾学校建築計画の研究枠組を提示しつつ明らかにすることによって、早期教育部門の聾学校全体の中での位置付けをしようとするものである。

第1章では、従来、建築計画の分野で通史的に把握されることのなかった聾学校の発展について、制度及び聴覚障害教育の指導方法と密接な関連を持つ聴覚障害関連研究分野の進展を踏まえながら、戦前、戦後に分けて整理し、その経緯を明らかにする。続いて、聴覚を最大限に活用する今日の聴覚障害教育の方法について、早期教育部門、小中学部、高等部に分けその概要を述べたものである。

第2章では、我が国聾学校の全般的状況を把握するとともに、そこにみられる聾学校の特性についてまとめたものである。聾学校は幼稚部、小学部、中学部、高等部の4学部を設置することができるが、各校によってその設置学部の編成は異なる。そこで、設置学部編成別に分類した学校タイプを軸として、学部構成、学級数、在籍児数、教員数、聴力レベル等全般的状況の分析を行った。



第3章では、聾学校の施設状況について把握しようとするものである。まず聾学校では同一校地内に寄宿舎も配置されることから、寄宿舎を含む校舎配置形態について、続いて幼・小・中・高等各学部の配置形態、及び特別教室の構成等について、学校タイプによる分析を軸とし現況を明らかにする。つづいて、各学部が同一校地内に配置されることにおいて学部間のゾーニングが不明確なものとなり易いことから、各学部間での教室ゾーンの構成について分析を加え、その特性を明らかにしたものである。

第4章では、聾学校での学習の実際を、学校タイプの中でも大半を占める4学部編成校、3学部編成校の内から標準的な学校各1校をケーススタディとして、その聴覚障害児の学習環境を概観することにより、建築計画上での課題となるものを示そうとしたものである。

第5章においては、第1章から第4章までの分析及びケーススタディをもとに、聾学校の建築計画研究の枠組を提示するとともに、早期教育部門の位置付けを明らかにしたものである。研究枠組としては、1.早期教育部門に関する建築計画研究、2.義務教育部門に関する建築計画研究、3.職業教育部門に関する建築計画研究、4.聾学校の規模・配置・寄宿舎等全体計画に関する研究、5.聾学校早期教育部門と聴覚障害幼児施設及び幼稚園との関連に関する地域計画的な研究、6.聾学校義務教育部門と小・中学校との関連に関する研究の6研究枠組を設定し、その課題となるものを提示した。また、早期教育部門の位置付けとしては、①早期教育部門での教育は、聴覚発達の適時性からして、聴能の開発・定着を育むという聴覚障害教育上重要な時期に当たることにおいて、聾学校の中でも重要な施設となること、②早期教育部門では0才～2才児に対する指導も行われているが、2才児以下は学校教育法上では対象外となっていることもあり、その指導室の整備が遅れていること等において、主要かつ緊急の課題となるとしたものである。

第Ⅱ部では、第Ⅰ部で位置付けを行った0才～5才児早期教育部門に焦点を絞り、聴覚を最大限に活用する今日の指導方法と密接な関連を持つ学習形態について分析し、その特性を明らかにすることによって、建築計画上の示唆を得ようとしたものである。

第6章では、0才～5才児を対象とした早期教育部門の近年における特徴的な動向を把握するとともに、聴覚を最大限に活用する今日の早期教育指導法の基本

的な考え方等の概要をまとめたものである。

第7章では、2才児までに育まれた聴覚活用の素地をもとに言葉の獲得へ向けての指導が展開される3才～5才児幼稚部の指導状況にみられる特性を、学習集団の形態を軸とした分析を通して明らかにしたものである。

第8章では、聴覚を最大限にしかも自然な形で活用するという今日の指導法の効果が最も期待されている0才～2才児を対象とした教育相談において、その指導状況にみられる特性を、その学習集団の形態を軸とした分析を通して明らかにしたものである。

結章では、本論文で明かとなった主要な事項をまとめ、それらを今日の指導方法に照らし評価を行なったうえで、聾学校早期教育部門における建築計画の基本的な方針を提示するとともに、その基本方針に基づいた施設計画の基本的な考え方を早期教育部門施設機能の基本構成として提示したものである。

#### 4. 本研究と関連する既往の研究

聾学校の建築計画に関する既往の研究を日本建築学会発表論文でみると、つぎの聾学校建築論文目録に示したとおりであり、非常に少ない。

1961～76年にかけて関沢勝一、佐藤平らによる一連の研究および渡辺昭彦らの研究がある。内容は、実態1編、年齢構成1編、通学圏域・通学時間2編、寄宿舎関係7編などで、盲学校・養護学校を含めた特殊教育施設という視点からまとめられている。1970年代以前は、従来の読話等による口話法が指導の中心であった時代であり、現在の指導法とは異なるが、聾学校の先駆的研究として意義は高い。1980年代後半になるとオージオロジー研究の進展もみられ、先駆的な聾学校では、今日のような聴覚障害教育指導方法を実践していた時代である。野村みどりらの報告は、ある聾学校の基本計画立案に焦点を合わせたものであり、設計の際の示唆に富むものといえる。

本研究は、今日の残存聴力を最大限に活用する形での聴覚障害教育指導方法を踏まえ、0才～2才児の指導を対象とした教育相談を含む聾学校早期教育部門の学習集団の形態に視点を置いたものであるところに特色があるといえる。



1. 小谷喬之助、関沢勝一ほか：聾学校の実態報告（特殊教育施設に関する研究2）、日本建築学会研究報告集、58号、1961
2. 小谷喬之助、関沢勝一ほか：盲・聾・養護学校における年齢構成について（特殊教育施設に関する研究4）、日本建築学会大会号、69号、1961
3. 関沢勝一、佐藤平ほか：盲・聾・養護学校における寄宿率について（特殊教育施設に関する研究5）、日本建築学会研究報告集、59号、1962
4. 関沢勝一、佐藤平ほか：盲・聾学校の通学圏について（特殊教育施設に関する研究6）、日本建築学会大会学術講演要旨集、76号、1962
5. 関沢勝一、佐藤平ほか：盲・聾学校の通学時間と通学方法について（特殊教育施設に関する研究7）、日本建築学会大会学術講演要旨集、76号、1962
6. 佐藤平ほか：盲・ろう・養護学校の寄宿舎における空間の使われ方に関する研究第一報（建築空間と滞在時間）、日本建築学会大会学術講演梗概集、1975
7. 佐藤平ほか：盲・ろう・養護学校の寄宿舎における空間の使われ方に関する研究第二報（生活行為の分析）、日本建築学会大会学術講演梗概集、1975
8. 佐藤平ほか：盲・ろう・養護学校の寄宿舎における空間の使われ方に関する研究（寄宿舎における寮母と舎生の交流について）、日本建築学会東北支部研究報告第26号、1975
9. 佐藤平ほか：盲・ろう・養護学校の寄宿舎における建築計画的研究—サーキュレーションと各スペースの利用—日本建築学会東北支部研究報告集、1976
10. 佐藤平ほか：盲・ろう・養護学校の寄宿舎における建築計画に関する研究（建築空間と滞在時間—1）、日本建築学会大会学術講演梗概集、1976
11. 佐藤平ほか：盲・ろう・養護学校の寄宿舎における建築計画に関する研究（舎生の生活行為—2）、日本建築学会大会学術講演梗概集、1976
12. 渡辺昭彦ほか：盲・聾学校の建築上の問題点の分析（盲・聾・養護学校の建築計画に関する研究—1）、日本建築学会大会学術講演梗概集、1976
13. 野村みどり、横山俊裕：聾学校の基本計画条件について、日本建築学会大会学術講演梗概集、1986

## 5. 「聾学校早期教育部門」の定義

学校教育法においては、聾学校では幼稚部、小学部、中学部、高等部の最大4学部を設置することができ、その就学年齢は幼稚部の3才児以上としている。しかし、3才未満の乳幼児は学校教育法上での教育の対象とはなっていないものの、これまで述べてきたように、聴覚障害教育における乳幼児教育の重要性が高いことから、今日では殆どの聾学校でその充実化を大きな課題の一つと位置付け、指導が行われている。

本研究では、この聾学校における早期教育を、3才～5才児を対象とした幼稚部だけでなく、聴覚障害児の早期教育を行う上で切り離すことのできない0才～2才児を対象とした教育相談を含めて捕える必要があることから、この教育相談を含めた0才～5才児の教育を行う場として「聾学校早期教育部門」という呼称を用いた。

## 註

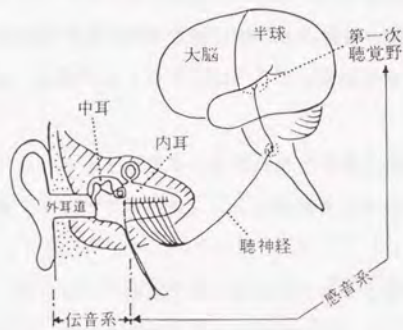
- \*1 学校教育法「特殊教育」では、「盲学校、聾学校又は養護学校は、それぞれ盲者（強度の弱視者を含む。以下同じ。）、聾者（強度の難聴者を含む。以下同じ。）又は精神薄弱者、肢体不自由児若しくは病弱者（身体虚弱者を含む。以下同じ。）に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施し、あわせてその欠陥を補うために、必要な知識技能を授けることを目的とする。」とされ、また、聾学校に就学すべき聾者は、同法施行令で「1. 両耳の聴力レベルが100デシベル以上のもの 2. 両耳の聴力レベルが100デシベル未満60デシベル以上のもののうち、補



聴器の使用によっても通常の話声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの」と定めている。

- \* 2 文部省から平成4年に示された発行の聴覚障害教育の手引きにおいては、伝音難聴および感音難聴を次のように定義している。

臨床的には、下図に示すように、音のエネルギーを感覚細胞（有毛細胞）を刺激するまでの物理的系（これを伝音系と呼ぶ）と、感覚細胞から大脳の第一次聴覚野に至までの神経系（これを感音系と呼ぶ）に分け、前者に障害があって生ずる難聴を伝音難聴といい、後者のどこかに障害があって生ずる難聴を感音難聴と呼び、両者を合併したものを混合性難聴という。



聴覚系の臨床解剖学的区分

\*文献7) 聴覚障害教育の手引きより

- \* 3 聴力レベルとは、音声等のある周波数について、その最小可聴値と基準の最小可聴値との比をデシベルで表したものの。最小可聴値とは、聞こえるという感覚をおこす音圧の最小値、基準の最小可聴値は、正常な耳の最小可聴として定められた値である。一般的には、全く聞こえないものが全聾、聴力レベル100dB以上が聾、100未満～80dB以上が高度難聴、80未満～60dB以上が中等度難聴、60未満～40dB以上が軽度難聴と呼ばれている。

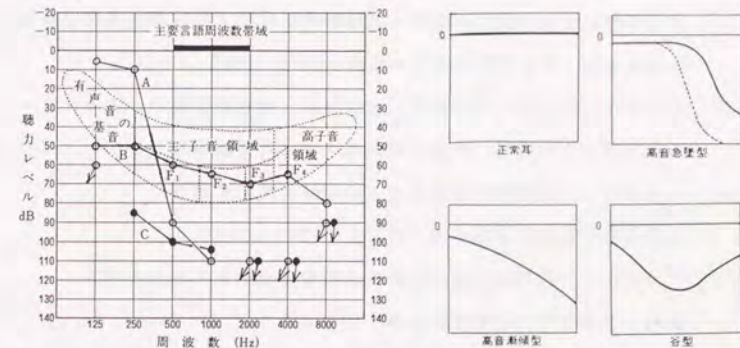
また下表は音声等の大きさを参考として示したものである。

音声等の大きさ

		0dB
深夜の郊外	ささやき声	10
		20
静かな事務所	静かな会話	30
	普通の会話	40
		50
静かな車の中		60
騒がしい事務所	大声の会話	70
せみの声		80
	呼び声	90
汽車の通るガード下	30cmの近さの呼び声	100
車の警笛		110
ジェット機の騒音	30cmの近さのサイレン	120

\*岡本途也：難聴，真興交  
易医書出版部，1982，より

- \* 4 聴力型とは、125Hz・250Hz・500Hz・1000Hz・2000Hz・4000Hz・8000Hzのそれぞれの周波数の聴力レベル値をグラフ化したオーディオグラムにみられる型である。高音急墜型、高音漸傾型、山型、谷型などがあり、聴覚障害の状態をみることができる。聴力型は個人によって当然異なるが、一般には2000Hzの周波数あたりからの高音域が急墜し、それら周波数の音を感じすることに困難を伴うことが多い。下図はオーディオグラムおよび聴力型を参考として示したものである。



オーディオグラムと3種（ABC）の難聴

聴力型

\*文献7) 聴覚障害教育の手引きより

- \* 5 文献8) 沖縄の特殊教育史委員会編：沖縄の特殊教育史より。  
\* 6 本論文第2章2.4(図2-3)参照。  
\* 7 文献7) 文部省：聴覚障害教育の手引より。



- 1) 文部省：盲学校、聾学校及び養護学校幼稚部教育要領、小学・中学部学習指導要領、高等部学習指導要領 1989.10
- 2) 文部省：心身障害児の教育の実際 1982.4
- 3) 文部省：特殊教育諸学校学習指導要領解説－聾学校編－ 1992
- 4) 文部省：心身障害児の理解のために 1980.9
- 5) 文部省：心身障害児と地域社会の人々との交流 1989.4
- 6) 文部省：特殊学級の教育と実際 1983.3
- 7) 文部省：聴覚障害教育の手引 1992.11
- 8) 沖縄の特殊教育史委員会編：沖縄の特殊教育史  
沖縄県教育委員会発行 1983.2
- 9) 小川仁編集：聴覚障害の診断と指導 学苑社 1991.4
- 10) 中野善達編著：聴覚障害児の早期教育 福村出版 1991.11
- 11) リング編 中野善達・都築繁幸編訳：聴覚障害児の早期トータルコミュニケーション 東峰書房 1994.7
- 12) リング編 中野善達訳編：聴覚障害児の早期口話教育 湘南出版社1988.7
- 13) K. P. メドウ著 中野善達訳編：聴覚障害児の発達 湘南出版社1986.7
- 14) 国立特殊教育総合研究所聴覚・言語障害研究部：聴覚障害乳幼児教育の実態調査報告 国立特殊教育総合研究所発行 1988.3
- 15) 小畑修一、川口博、大沼直紀、石原保志：聴覚障害者のコミュニケーションの実態とその指導 筑波技術短期大学教育方法開発センター 1989.3
- 16) 大沼直紀：遊戯的語音聴力検査法の開発に関する研究  
心身障害児教育論文集14(6月) 1988.6 9~13
- 17) 大沼直紀：口話的応答態度の形成過程を考慮した手指法の導入  
昭和63年度科学研究費報告書 1989.3
- 18) 大沼直紀：補聴器フィッティング理論と適用の課題  
日本音響学会誌47-10 1991 772~777
- 19) 志水康雄：重度聴覚障害児の補聴器フィッティングに関する研究  
昭和医学会雑誌 第50巻 1990.2 35~47

## 第 I 部 聾学校の建築計画研究枠組 と早期教育部門の位置付



# 第1章 我が国聾学校発達史の概要

## 目次

1. 戦前の聾学校発展の概要	19
1.1 盲聾同一校時代(明治維新~大正11年)	19
1.2 聾啞学校時代(大正12年~昭和20年)	20
2. 戦後の聾学校発展の概要	24
2.1 公教育としての基盤整備期(昭和20年~同35年)	24
2.2 聾教育支援機器整備期(昭和36年~同55年)	25
2.3 聴覚活用教育法展開期(昭和56年以降)	26
3. 近年の聴覚障害児の教育方法の概要	31
3.1 早期教育部門(0~5才)の教育方法	31
3.2 小中学部(6~15才)の教育方法	32
3.3 高等部(16~18才)の教育方法	33



## 第1章 我が国聾学校発達史の概要と早期教育の展開

### 1. 戦前の聾学校発展の概要

聴覚障害者の学校教育が開始されたのは明治11年の京都盲聾院からであり、聴覚障害者及び視覚障害者を同一校で教育を行っていた。その後、盲と聾という全く性質を異にする障害であるため、その教育方法上においても、また障害児者間のコミュニケーションにおいても、同時に同一校で教育するのは不利不便を来していたことから、大正12年に制度上、聾学校と盲学校との分離が行われている。そこでここでは、戦前の展開を法制度を中心に盲聾同一校時代、聾学校時代に分けて概観したい。

#### 1. 1 盲聾同一校時代（明治維新～大正11年）

聴覚障害を含む障害児の教育法制度として最初に規定されたのは、明治5年の「学制」であり、その表現は「……其外廃人学校アルヘシ」<sup>\*1</sup>であった。明治維新政府が掲げた「殖産興業」・「富国強兵」の一貫である近代国家建設の「人づくり政策」としての教育制度整備の中にあっては、この「廃人学校」という表現となったのであろうが、「学制」に規定されたことはその後の聾学校の展開に大きな意義を持つものとなった。この規定を盛り込むに当たっては、明治4年に当時の工学寮頭となった山尾庸三<sup>\*2</sup>が太政官に提出した「盲聾学校ヲ創立セラレンコトヲ乞フノ書」<sup>\*3</sup>によるところが大きいとされている。山尾はこの建白書のなかで、自ら英国の造船所で見た聾者の仕事ぶりから、適切な教育を行えば同様な成果が期待できることを説き、西洋諸国にならって盲学・聾学の2校を創建すべきであることを書いている。この山尾の「盲学聾学の二校」という、盲学校・聾学校を明確に分離した考え方が反映されるには、大正12年まで待たねばならなかったが、その見識は注目すべきものを持つものであった。

このように「学制」には規定はされたものの、「廃人学校」について何等の説明はなく、積極的に教育制度の中に取り上げられることはなかった。そこで、慈善事業的な観念を背景として盲・聾学校設立の気運が起り、まず私設の京都盲聾院<sup>\*4</sup>が明治11年に、続いて明治13年には東京に楽善会訓盲院<sup>\*5</sup>が設立され



教育が開始された。楽善会訓盲院は、明治18年に文部省に移管され直轄の国立東京盲啞学校となり、以後の盲・聾教育に指導的な役割を果たすことになる。

この京都盲啞院と東京盲啞学校をさがけとし、地方にもその機運の高まりがおよび、明治30年4校であった学校数が同40年には38校と著しい増加が見られ、その後も増加傾向は続いた。しかし、盲学校単独校は設立されても、聾啞学校単独校はなく、聾啞児者は盲啞学校で盲人とともに学習していたのである。また制度面においても、明治23年の小学校令の改定<sup>\*6</sup>、同40年の文部省訓令<sup>\*7</sup>においても積極的な聾教育に対する施策はみられず、同43年の文部省令「東京盲学校および東京聾啞学校の規程」<sup>\*8</sup>の制定まで待たねばならなかった。この東京盲啞学校の盲・聾分離がなされたことによって、我が国初めての単独聾啞学校の設置をみ、規定において「東京聾啞学校ハ聾啞者ニ普通教育ヲ施シ、並ビニ須要ナル技芸ヲ授ケ、……」と教育内容を含むものとはなたものの、文部省直轄の東京聾啞学校のみに対してであり、聾啞学校全般にわたる法制度化がなされたわけではなかった。これ以降、単独聾啞学校の多少の設置はみたものの、大正11年時点で盲教育を含む学校が72校であったのに対して、単独聾啞学校は6校<sup>\*9</sup>を数えるに止まっていた。これは、手話・筆談から指文字・発音指導の導入と多様な指導方法を試みたものの成果は上がらなかったという聾教育の難しさを物語っていると同時に、依然として慈善事業的な観念を背景とした先駆的形態に止まっていたと言うことができよう。

## 1. 2 聾啞学校時代（大正12年～終戦）

聾教育に対して制度上、小学校、中学校と同等の立場に置かれることとなったのは、大正12年の「盲学校及び聾啞学校令」<sup>\*10</sup>の制定、ならびに関係法令の改正によってである。この法令によって①聾啞学校は聾啞者に普通教育を施しその生活に必要な特殊な知識技能を授けること ②北海道及び府県は、聾啞学校を設置すべきこと ③学校の設置、廃止は文部大臣の認可を必要とすること ④初等部および中等部を必置すること等が定められ、その他修業年限、入学資格、学科、学科目などに関する規定も「公立私立盲学校及聾啞学校規定」<sup>\*11</sup>において定められた。ここにおいてそれまでの盲啞学校は、盲学校と聾啞学校という二種

の学校に制度上明確に分離されることになり、新たな発展の基礎が築かれたのである。

また、道府県に聾啞学校の設置義務が課せられたことによって、それまで私立校として発足した盲啞学校の盲・聾の分離並びに道府県への移管が進み、聾啞学校は大正13年には国立1校、公立17校、私立20校<sup>\*12</sup>であったのが、昭和20年には国立1校、公立53校、私立7校<sup>\*12</sup>となり、就学者数も2434人から7514人<sup>\*12</sup>と増加をみるに至り、聾教育における指導方法もそれまでの手話法中心から口話法へという動きが見られるようになった。

一方、指導方法は、初期の手話、筆談による教育の行き詰まりから、明治30年代には指文字、発音指導の導入に向かったものの成果上げるまでには至らず、大正時代における口話法の導入まで待たねばならなかった。大正時代にはいって、発音・読唇指導の試みが行われ口話指導の研究・実践が進んだとともに、「盲学校及び聾啞学校令」の施行後の聾啞学校の増加とあいまって口話法の全国的導入への緒を開いた。この口話法は、昭和期に入ってからに充実し、戦前における聴覚障害児の教育法として確立をみることになる。

## 註

- \*1 明治5年8月3日文部省布達第13号別冊の学制第29章において「中学ハ小学ヲ経タル生徒ニ普通ノ学科ヲ教ル所ナリ分テ上下二等トス二等ノ外工業学校商業学校通弁学校農業学校緒民学校アリ此外廃人学校アルヘシ」と規定されている。
- \*2 山尾庸三（1837～1917）は、グラスゴー大学で造船学を学び明治2年に帰朝し、明治4年に工学寮が設立された時、工学頭となる。
- \*3 山尾庸三が明治4年9月に太政官に提出した「盲啞学校ヲ創立セラレンコトヲ乞フノ書」において「……西洋各国ノ如キハ不然聾啞ト雖モ教値ノ方法恰ク及ブノミナラズ又之ヲ学校ニ入レ文学算術工芸技術各適宜ノ教導ヲ施シ勉強従事……英国ニ在テ造船所ニ入り就業中親シク見ルトコロ同所ノ図引大工鍛冶等ノ内啞ナル者モ亦不少人ト談話応接皆指頭ヲ発転シ文形ヲ模作シテ之ヲ弁ズ其敏捷可驚毫モ苦渋ノ態ヲ見ズ面シ



テ其技芸ノ精妙容易ニ人ノ及ブ能ハザル所ナリ是無他教育ノ善ク及ブトコロ……故ニ今西洋各国ノ式ニ倣ヒ先ズ盲学哑学ノ二校ヲ創建シ一校毎ニ男女二局ヲ分チ教師ヲ外国ニ招キ以テ天下ノ盲哑ヲ教導シ……」と聾者の仕事ぶりを紹介し盲学校及び聾学校2校の設立を要望している。

- \* 4 当時の慈善思潮による一篤志家（熊谷伝兵衛）の発意により明治7年ごろから教育が行われていたが、同11年に京都府の援助を受けて独立校を設立し京都盲哑院となり、つづいて同12年は京都府立盲哑院となる。
- \* 5 英国人医師ヘンリー・フォールズらの訓盲所設立の呼びかけによって楽善会を結成し、明治13年に楽善会訓盲院を設立した。当時の生徒数は盲児10人、聾児5人。
- \* 6 明治23年10月7日に改定された小学校令における聾学校に関するものとしては、「第40条 市町村ハ幼稚園図書館盲哑学校其他小学校ニ類スル各種学校等ヲ設置スルコトヲ得此場合ニ於テハ第36条第37条及第39条ノ規定ヲ適用ス」等の設置・廃止に関する規定にとどまっていた。同第36条第37条及第39条は高等小学校の設置、学校組合の設置、及び廃止に関する規定である。
- \* 7 明治40年4月17日付、文部省訓令第6号において「規定ニ示セル学級ノ外ナルベク、盲人、哑人、又ハ心身發育不完全ナル兒童ヲ教育センガタメ、特別学級ヲ設ケテ、コノ方法ヲ研究センコトヲ希望ス。蓋シ此ノ如キ施設ハ、從來未ダ多く見ザル所ナリト雖モ、我が国教育ノ進歩ト文化ノ発展トニ伴ヒ、将来ニ於テハ、ソノ必要アルヲ認ムルヲ以テナリ。」という記述があるように、未だ積極的な展開はみられない。
- \* 8 東京聾哑学校には、普通科の尋常科は就業年限6年で入学年齢が10年以上16年以下、同科高等科が就業年限2年で尋常科を卒業した者、技芸科は就業年限5年で尋常科第三学年を修了した者とした、普通科と技芸科の2科が置かれた。
- \* 9 東京聾哑学校（明治43年）、神戸聾哑学校（大正2年）、福井聾哑学校（大正4年）、日本聾話学校（大正9年）、新潟県立長岡聾哑学校（大正11年）、高崎聾哑学校（大正11年）の6校である。
- \* 10 大正12年8月28日に制定された盲学校及聾哑学校令には「第1条

盲学校ハ盲人ニ、聾哑学校ハ聾哑者ニ普通教育ヲ施シ其ノ生活ニ須要ナル特殊ノ知識技能ヲ授クルヲ以テ目的トシ特ニ国民道徳ノ涵養ニカムヘキモノトス 第2条 北海道及府県ニ於テハ盲学校及聾哑学校ヲ設置スヘシ 第3条 前条ノ盲学校及聾哑学校ノ経費ハ北海道地方費又ハ府県ノ負担トス 第4条 市町村、市町村学校組合及町村学校組合ハ盲学校及聾哑学校ヲ設置スルコトヲ得 第5条 私人ハ本令ニ依リ盲学校及聾哑学校ヲ設置スルコトヲ得 第6条 公立又ハ私立ノ盲学校及聾哑学校ノ設置廃止ハ文部大臣ノ認可ヲ受クヘシ……」規定されている。

- \* 11 大正12年に施行された公立私立盲学校及聾哑学校規程では「第1条 盲学校ノ修業年限ハ初等部6年、中等部4年ヲ常例トス 聾哑学校ノ修業年限ハ初等部6年、中等部5年ヲ常例トス 第2条 盲学校及聾哑学校ニ入学スルコトヲ得ルモノハ初等部ニ在リテハ年齢6年以上ノモノ、中等部ニ在リテハ初等部ヲ卒リタルモノ又ハ之ニ準スヘキモノタルヘシ但シ中等部ノ普通科以外ノ学科ヲ修メントスル者ハ初等部第5学年ヨリ技芸ニ関スル学科目ヲ兼修スルコトヲ得…… 第6条 聾哑学校ノ学科目左ノ如シ 1 初等部ニ在リテハ修身、国語、算術、歴史、地理、理科、図画、手工及体操トス 2 中等部ノ普通科ニ在リテハ、修身、国語、外国語、数学、歴史、地理、理科、図画及体操トシ女子ノ為ニハ家事及裁縫ヲ加フ 3 中等部ノ普通科以外ノ学科ニ在リテハ修身、国語、図画、体操及技芸ニ関スル学科目トシ女子ノ為ニハ家事及裁縫ヲ加フ但シ図画科ニハ図画ヲ、裁縫科ニハ裁縫ヲ闕ク 前項ノ学科目中土地ノ情況ニ依リ其ノ一科目又ハ数科目ヲ闕キ若ハ必要ナル学科目ヲ加フルコトヲ得 第7条 盲学校及聾哑学校ノ毎週教授時数ハ初等部ニ在リテハ尋常小学校ニ、中等部ニ在リテハ学科ノ種類ニ応シ中学校、高等女学校又ハ実業学校ニ準シ之ヲ定ムヘシ……」としている。
- \* 12 文献1）文部省：特殊教育百年史より。

参考文献

- 1) 文部省：特殊教育百年史 1978.11
- 2) 文部省：盲聾教育八十年史 1958.11



## 2. 戦後の聾学校発展の概要

### 2. 1 公教育としての基盤整備期（昭和20年～35年）

昭和21年は新教育制度の基礎となる重要な法律の制定をみ、翌22年には「学校教育法」が公布され、6・3制義務教育制度を根幹とした戦後の教育改革の骨格がほぼ出来上がる。その「学校教育法」\*<sup>1</sup>において聾学校は、一般の学校教育の一環をなすものと位置付けられ、聾学校の義務制も小学校、中学校より1年遅れたものの昭和23年から実施されることになる。さらに、昭和24年に「教職員免許法」\*<sup>2</sup>「身体障害者福祉法」が、同26年には「産業教育振興法」同29年には「盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律」\*<sup>3</sup>等の一連の法的措置がなされるに至り、従来の慈善的色彩を払拭しきれなかった聾啞教育を、公教育の基盤に立った学校教育へと変貌させる基礎的条件が整ったのである。

また、聾学校の6・3義務制の完成をみた昭和30年代前半には、同32年の文部省特殊教育課の新設、同33年国立ろうあセンターの設立等の制度的な周辺基盤の充実が計られるとともに、昭和33年に1学級10人を標準とする学級編成に関する「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」\*<sup>4</sup>並びに聾教育内容の基盤となる学習指導要領が、小学・中学部は昭和32年に、高等部が昭和35年に示された。この学習指導要領の意義は、その教育目標を小学校・中学校・高等学校の準ずるものとしたことにおいて、それまで言語指導、職業教育主導の教育内容の陰にあった教科の指導の位置付けが明確になり、その後の聾教育内容を進展させる基盤となったことといえる。

これら法制度の整備にともない、聾学校数及び在籍児数の増加がみられる。昭和23年には聾学校数64校、在籍児数7930人\*<sup>5</sup>であったのが、昭和35年には聾学校数103校、在籍児数20723人\*<sup>6</sup>と大幅に増加している。

一方、教育方法においては従来の指導方法の域をでるまでには至っていない。それは、昭和28年に定められた「教育上特別な扱いを要する児童生徒の判別基準」\*<sup>7</sup>において「ろう 聴力が欠除するもの、及び聴力欠損が極めて高度で、聴力損失が80デシベル以上であるか、または話声語を0.2メートル以下でかろ

うじて聞きうるか、あるいはほとんど聞き得ぬもの」とされ、そこでは補聴器の使用を想定していないことから分かるように、この時期の聾教育法は、聴覚を積極的に活用しようとするよりはむしろ、戦前に確立をみた読唇と発語による口話法が指導方法の中心的となっていたのであった。

### 2. 2 聾教育支援機器整備期（昭和36年～55年）

この時期は、前期に整備された法的基盤をもとに、聴覚障害関連機器の進展\*<sup>7</sup>およびオーディオロジーの発展とも相俟って聴覚障害教育の新たな展開をみた時期であり、その教育に有効な聾教育支援機器の導入が計られた時期である。

聾学校は通常「義務養育費国庫負担法」「理科教育振興法」のほか特殊教育設備整備費にもとづく補助金によって整備される。その特殊教育設備整備費において、昭和37年には言語指導用設備、生活指導用設備等の補助を開始し、同43年には聴能教育の向上のために必要な集団補聴設備\*<sup>8</sup>が、同45年聴力損失と聴力型に適応した聴能訓練・言語訓練を行うために必要な聴力型聴能訓練器、聴能測定器、発音直視装置等の聴能訓練設備が、同47年には養護・訓練が新たな領域として加わったことにともない養護・訓練設備費\*<sup>9</sup>としてVTR関係設備が、同50年には聴力適応式学習設備が加えられ同55年までには全聾学校に配備されるに至り、初期の聾教育支援機器の充実が計られたのである。

また、昭和37年に学校教育法施行令の改正\*<sup>10</sup>されているが、これはそれまで多分に客観性を欠くものであったの聾者の区分を「1 両耳の聴力損失が90デシベル以上のもの 2 両耳の聴力損失が90デシベル未満50デシベル以上のもののうち、補聴器の使用によっても通常の話声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの」へと改定がなされている。これは聴覚障害関連機器の進展、なかでも聴力測定に使われるオーディオメーターの進展と活用が進んだことを示している。

この聴覚障害関連機器と並んでオーディオロジー研究の進展もみられ、それに伴って聴覚障害の発見年齢が徐々に低下し行く。この様な状況の中、早期教育がより教育効果を上げるということで、昭和37年からは特殊教育設備整備費において幼稚部の計画的設置の推進が開始された。これによって、全国的に幼稚部が設



けられるようになっただけでなく、2年保育、3年保育に対する要請も高まり、この時期に殆どの聾学校で3才児学級が設置されることになる。しかし、幼稚園における教育が、小学部の予科的な準備教育なのか、幼稚園独自の教育目的と内容を持つ教育なのかについては、学校間ばかりでなく学校内の学部間においてさえも統一的な見解を持つまでには至らず、それにはなお、幼稚園教育指導要領が示される平成2年まで待たねばならなかった。

一方、教育の内容面では、小学・中学・高等各部の学習指導要領の改定が昭和39～41年にかけて行われ、教育目標、教育課程の編成、各教科、道徳、特別活動等が示され、教育課程の基礎が定められたが、その後すぐに学習指導要領の再改定が、昭和46～48年にかけて行われている。この再改定では、指導内容に養護・訓練が新たな領域として加わっている。これは、聴力検査機器の進展にともない、多様化する児童生徒の聴覚障害の種類、特性等に対応する聴能教育を主とする指導方法の導入の必要性の高まりによる変化とみることができよう。

このことはまた、従来の教育が障害のある聴覚以外の、特に視覚を代償とした指導であったのに対して、残存する聴力を補聴器等聴覚障害関連機器を活用した養護・訓練領域の聴能訓練を通して行おうとするものであり、換言すれば視覚代償から聴覚補償への移行ともみることができる。しかし聴覚障害関連機器の進展がみられたとは言え、今日のような高出力で小型の補聴器とまでには至っておらず、したがって、この聴能訓練の対象となったのは聴力損失90デシベル未満50デシベル以上のいわゆる高度難聴児であった。確かにその効果には大きなものがあったものの、一部の先駆的な学校を除き聴力損失90デシベル以上の聾児をも対象と位置付けるまでには至らなかった。

### 2. 3 聴覚活用教育法展開期（昭和56年以降）

この時期に入ると聴力測定機器や補聴器ばかりでなくコンピュータを活用した養護訓練機器等の電子工学分野での開発の進展には著しいものがあったが、聾教育現場での聴覚活用には、その専門知識に通ずる教員の養成の必要もあり、その後も時間を要した。この専門知識に通ずる教員の養成は、国立特殊教育総合研究所並びに聴覚障害者のための高等教育機関として昭和62年に設立された筑波技

術短期大学においても行われるようになるに至る。

このような状況のなか、平成元年には、聾者の区分を「1 両耳の聴力レベルが100デシベル以上のもの 2 両耳の聴力レベルが100デシベル未満60デシベル以上のもののうち、補聴器の使用によっても通常の話声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの」とした学校教育法施行令<sup>\*1)</sup>の改定、さらに小学部・中学部・高等部の学習指導要領が改定される同時に、初めて幼稚園教育指導要領が示され、翌2年から実施された。この学習指導要領の改定では、前述したように、聴覚障害に対する特別な学習領域である養護訓練が再構築され、それまでの「感覚機能の向上」という表現から「環境の認知」となり、幼児児童生徒の生活や発達に則した主体的な学習のなかで、聴覚のより自然な形での活用を目指す考え方が示されている。さらにまた、その指導要領の方針に則した実践的で先進的な聴覚障害教育の手引き書が平成4年に示されるにいたり、今後のさらなる展開への扉が開かれたと言ってもよい状況にあると思われる。

#### 註

- \*1 聾学校は学校教育法（昭和22年3月）第1章、第1条において「この法律で、学校とは、小学校、中学校、高等学校、大学、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園とする。」と明確に規定され、同法第6章では「第71条 盲学校、聾学校又は養護学校は、夫々盲者、聾者又は精神薄弱、身体不自由その他心身に故障のある者に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施し、併せてその欠陥を補うために、必要な知識技能を授けることを目的とする。 第72条 盲学校、聾学校及び養護学校には、小学部及び中学部を置かなければならない。但し、特別の必要のある場合においては、その一のみを置くことができる。盲学校、聾学校及び養護学校には、幼稚園及び高等部を置くことができる。 第73条 盲学校、聾学校及び養護学校の小学部中学部の教科及び教科用図書、高等部の学科、教科及び教科用図書又は幼稚園の保育内容は、小学校、中学校、高等学校又は幼稚園に準じて、監督庁が、これを定める。」と特殊教育諸学校の目的、設置学部及び教科等が規定されている。なお、戦前では聾啞学校という名称であったものが、ここでは啞が除か



れ聾学校となった。聾とは「おし」ということであるが、それまでの教育実践を踏まえ、聾は教育によって克服できるということからである。

- \* 2 教育職員免許法（昭和24年5月31日法律第147号）第3条では「3 盲学校、ろう学校及び養護学校の教員（養護教諭及び養護助教諭を除く。）については、第一項の規程にかかわらず、盲学校、ろう学校又は養護学校の免許状のほか、盲学校、ろう学校又は養護学校の各部に相当する学校の教員の免許状を有する者でなければならない。」と聾学校教員の資格が規定されている。
- \* 3 盲学校・ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律（昭和29年6月1日法律第144号）では「第1条 この法律は、教育の機会均等の趣旨に則り、かつ、盲学校、ろう学校及び養護学校への就学の特殊事情にかんがみ、国及び地方公共団体がこれらの学校に就学する学齢児童生徒について行う必要な援助を規定し、もって義務教育の普及奨励を図ることを目的とする。 第2条 都道府県は、その区域内に住所を有する学齢児童生徒の盲学校、ろう学校又は養護学校への就学による保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、これらの学校への就学のため必要な経費のうち、左に掲げるものについて、その全部又は一部を支弁しなければならない。 1 教科用図書の購入費 2 学校給食費 3 通学又は帰省に要する交通費及び付添人の付添に要する交通費 4 学校附設の寄宿舎居住に伴う経費」とされ、就学奨励が図られた。
- \* 4 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（昭和33年5月1日法律第116号）では「第3条 3 各都道府県ごとの、公立の盲学校又は聾学校の小学部又は中学部の一学級の児童又は生徒の数の基準は、10人を標準として、都道府県の教育委員会が定める。」とされている。また、同法の改定が昭和60年に行われ、現在は「第3条 3 各都道府県ごとの、公立の義務教育諸学校の小学部又は中学部の一学級の児童又は生徒の数の基準は、7人（文部大臣が定める心身の故障を二つ以上併せ有する児童又は生徒で学級を編成する場合においては3人）を標準として、都道府県の教育委員会が定める。」とされて

いる。

- \* 5 文献3）文部省：特殊教育百年史より。
- \* 6 聾学校への就学対象となる基準は、教育上特別な取扱を要する児童生徒の判別基準について（昭和28年6月8日文部事務次官通知）の「第2 ろう者および難聴者」において「1 ろう者 聴力が欠除するか、または欠除に近いものをろう者とする。 2 難聴者 聴力欠損のあるものを難聴者とする。 基準 1 ろう 聴力欠除するもの、及び聴力欠損がきわめて高度で聴力損失が80デシベル以上であるか、又は話声語を0.2米以下でかろうじて聞きうるか、あるいはほとんど聞き得ぬもの。 2 高度難聴 聴力欠損が高度で、聴力損失が80ないし50デシベルであるかまたは話声語を0.2ないし1.5メートルで聞きうるもの。 3 中等度難聴 聴力欠損が中等度で、聴力損失が50ないし30デシベルであるか、または話声語を1.5ないし4.5メートル、ささやき語を4.5メートル以下で聞きうるもの。 4 軽度難聴 聴力欠損が軽微で、聴力損失が30デシベル以下であるか、または話声語を0.5メートル以上、ささやき語を0.5メートル以上で聞きうるもの。 教育的措置 1 基準1に規定した程度に該当するものに対しては、ろう学校に就学させ、教育を行い治療を受けさせるのが望ましい。 2 基準2に規定した程度に該当するものに対しては、ろう学校に就学させ、教育を行い治療を受けさせるかまたは特殊学級に入れて指導するのが望ましい。」とされた。
- \* 7 昭和23年作られた国産初の携帯用補聴器は真空管式のもので20×10×4 cm程の大きさであった。また昭和31年にオールトランジスタ式の補聴器が制作され、その後小型化への開発が進められた。しかし、今日の補聴器のように電気音響的特性を個人の聴覚の特性に適応したものとするためには、オーディオロジー研究の展開が不可欠であり、その研究が本格化するのには、昭和55年以降であった。
- \* 8 集団補聴設備費の補助対象品目は、集団補聴機本体、マイクロホン、ワイヤレスマイク、フラットループ、ループイヤーのワイヤレス集団補聴設備一式である。



\* 9 養護訓練設備費の補助対象品目は、ビデオカメラ、モニター、チューナー、パルス分配増幅器、映像音声切替器等のVTR関連機器。

\* 1 0 昭和37年3月31日政令第114号による学校教育法施行令一部改正では「第22条の2 法第71条の2の政令で定める盲者、聾者又は精神薄弱者、肢体不自由者若しくは病弱者の心身の故障の程度は、次の表に掲げるとおりとする。 区分 聾者 1 両耳の聴力損失が90デシベル以上のもの 2 両耳の聴力損失が90デシベル未満50デシベル以上のもののうち、補聴器の使用によっても通常の話声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの。 備考2 聴力の測定は、日本工業規格によるオーディオメータによる。」とされている。

\* 1 1 平成元年政令第81号による学校教育法施行令改正では「第22条の2 法第71条の2の政令で定める盲者、聾者又は精神薄弱者、肢体不自由者若しくは病弱者の心身の故障の程度は、次の表に掲げるとおりとする。 区分 聾者 1 両耳の聴力レベルが100デシベル以上のもの 2 両耳の聴力レベルが100デシベル未満60デシベル以上のもののうち、補聴器の使用によっても通常の話声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの。」とされており、現在はこの規定によっている。

#### 参考文献

- 1) 文部省：特殊教育諸学校学習指導要領解説－聾学校編－ 1992
- 2) 文部省：聴覚障害教育の手引 1992.11
- 3) 文部省：特殊教育百年史 1978.11
- 4) 国立特殊教育総合研究所聴覚・言語障害研究部：聴覚障害乳幼児教育の実態調査報告 国立特殊教育総合研究所発行 1988.3
- 5) 小畑修一、川口博、大沼直紀、石原保志：聴覚障害者のコミュニケーションの実態とその指導 筑波技術短大教育方法開発センター 1989.3
- 6) 大沼直紀：補聴器フィッティング理論と適用の課題 日本音響学会誌47-10 1991 772-777

### 3. 近年の聴覚障害児の指導方法の概要

#### 3. 1 早期教育部門（0～5才）の指導方法

序章で述べたように乳幼児に適した検査機器、それにともなった検査法の充実が図られ、現在我が国では、聴覚に障害が発見・診断されしだい0才児からでも補聴器を装用し、聴覚活用学習を開始するまでになっている。聾学校においてもその教育効果が高いことから、3才～5才児を対象とした幼稚部だけでなく、0才～2才児をも指導の対象としている。0才～2才児教育相談は、聴覚の発達の適時性を考えた場合、聴覚活用学習をへて本格的な言語獲得が始まる時期における指導であり、幼稚部は言語獲得およびその定着時期における指導となるからである。この時期の聴覚活用学習如何によっては、重い聴覚障害児でも電話を掛けることができる障害児にも、全く電話とは無縁な障害児にも成りうるとまで言われており、その事例も報告されている。

この重要な時期の指導に対しては、平成4年に文部省から出された聴覚障害教育の手引き<sup>\*)</sup>において指導方針として示されている。その手引きによると、まず第一には、「親子関係や両親の養育に対する考え方や姿勢」に関することであり、そこでは実際の親子のやりとりや近隣を含めた周りの人々とのかかわり等の適切な指導・援助に欠かせない事柄を知ることとしている。第二には「子供の発達や聞こえの様子」に関することで、発達検査、聴力検査等の諸検査に加えて、子供の声の様子、周りの事物への反応等を捕らえることとし、第三の「生育歴」に関しては両親の悩みや話に耳を傾け誠実に対応する中で、指導に必要な部分から徐々に知っていく配慮も同時に必要であるとしている。これら3項目を適切な指導・援助を行うための基本的なものとし、それをもとに「補聴を適切に行い聴覚を生かす」指導、並びに「子供の個性や発達にあった豊かな環境や活動を用意し発達を支える」指導を行うとしている。「補聴を適切に行い聴覚を生かす」指導に際しては、聞こえの把握、補聴器の管理等の大部分が大人の手に委ねられていることから、日常生活での様子や検査を通して注意・検討を重ねる必要があるとしている。また「子供の個性や発達にあった豊かな環境や活動を用意し発達を支える」指導では、子供の実態をもとに環境や活動を用意するとともに、用意する環



境は、活動の場や指導内容や方法と密接な関係を持つことから、教育相談室や教室の設計・設備および玩具は、日常の家庭生活が再現できるような配慮が望まれるとしている。

このようにこの時期は、子供に障害があることを母親が受容し子供と良い関係をつくることから始まり、補聴を適切に行うこと、また聴覚を活用する指導においても、学校だけでなく日常生活全てが聴覚活用学習の場となることから、特に母親は保護者であるだけでなく指導者としても重要な役割を担う。したがって、この時期の指導は、乳幼児よりむしろ母親の対する指導が主となるといえる。

### 3. 2 小中学部（6～15才）の指導方法

小学部以降になると、聴覚に障害があることに対して特別な領域として養護訓練が設けられる他は、学校教育法でいう一般学校に準ずる教育、すなわち学習指導要領に則した教科学習が始まる。そこでこの時期は、幼稚部までの早期教育部門で指導を受けてきた、聴覚を最大限に活用するという基本的な技能を定着させるとともに、それを教科学習のなかで活用できるようにすることといえる。

聴覚障害教育の手引き<sup>\*1</sup>によれば、この時期の指導方針として、「1. 聴覚の機能をパーソナリティに統合する 2. 聴覚の活用が自主的にできるようになる 3. 自分自身の聞こえに応じて、いろいろな感覚をその場の状況に応じて総合的に使えるようにする 4. 聞こえの能力にかかわって自分自身のアイデンティティを確かめていく 5. 家庭との連携を密にする」の5項目をあげている。それぞれ、聴覚の機能をパーソナリティに統合するでは、この時期は操作的思考から抽象的思考への移行時期でもあることから、聴覚機能を自分自身の思考の特性として活用できるようにすることとし、2項目の聴覚の活用が自主的にできるようになるは、いつも良好な状態で聴覚が活用できるように補聴器を自主管理する、3及び4項目では、聞こえにくいことは障害の特性と自覚し、他の感覚をも総合的に利用することによって自己実現を図ることを気づかせるとしている。

これらのことから分るように、この時期は自分の障害について意識し始める時期でもあることから、それを自らが受容することを促し、その上で積極的に残存聴覚を活用する姿勢を身に付けさせる指導がベースとなっているといえる。

### 3. 3 高等部（16～18才以上）の指導方法

高等部においても小中学部と同様に特別領域として養護訓練が設けられるほかは、学習指導要領に則した教科学習が中心となることには変わりはない。一般的にこの青年期は、自我が確立し、身体的にも成熟が見られる時期であり、それは聴覚に障害があっても単一障害である場合、聴覚以外は健常者と変わりはない。しかし、聴覚的に制限されることから聴覚障害者は、聴覚的情報が不足がちなり易く、それがパーソナリティに影響を及ぼしやすいといわれている。

この時期の指導方針としては聴覚障害教育の手引き<sup>\*1</sup>に、「1. 個に則した指導 2. 自覚に基づいた主体性を育てる指導」の2つが上げられており、個に則した指導は、生徒一人一人の聴力、教育歴、聴覚活用環境などが異なることを念頭においた指導をするべきとし、2つ目では聴覚を活用することが自分にとって不可欠であり、積極的に補聴器を活用するという自覚に基づいた主体的自主的な態度を育てる指導が必要であるとしている。

したがって、この時期の指導は、残存する聴覚を活用することを基本とすることはもちろん、それまでの自覚を促す指導から、自覚に基づいた主体的な発達を目指す指導となるといえる。

#### 註

- \*1 聴覚障害教育の手引は平成4年に文部省から示されたものであり、今日の聴覚を最大限に活用する指導法を聾教育学、オージオロジー、医学等の聴覚障害関連研究分野を統合し、実践に活用できる手引きとして纏められている。編集協力者の一人であるオージオロジスト大沼直紀博士（筑波技術短期大学教授）によると、この手引きは、聴覚を最大限に活用する今日の指導法において現在取り得る最良に近いもので、特に最も効果が期待される0～5才児の早期教育部門においては、単一障害児のインテグレーションの可能性をより進展させることができるものとなっているとしている。

#### 引用文献

- 1) 文部省：聴覚障害教育の手引 1992.11



## 第2章 聾学校の全般的状況と 学校タイプ別による分析

### 目 次

1. 研究概要	37
1.1 研究目的	37
1.2 研究方法	37
2. 聾学校の全般的状況	38
2.1 聾学校の設置状況	38
2.2 聾学校の学部設置状況	39
2.3 幼児児童生徒数及び教員数	42
2.4 幼児児童生徒の聴力レベル	43
2.5 聾学校にみられる就学パターン	44
3. 聾学校の設置学部からみた学校タイプ別の分析	47
3.1 設置学部からみた学校タイプの分類	47
3.2 学校タイプ別在学人数	47
3.3 学校タイプ別学級数	50
3.4 学校タイプ別寄宿舎の設置状況と寄宿生数	52
4. まとめ	52



## 第2章 聾学校の全般的状況と学校タイプ別による分析

### 1. 研究概要

#### 1. 1 研究目的

聾学校は、学校教育法上では幼稚部、小学部、中学部、高等部の4学部を設置することができる。さらに、学校教育法上では対象外となっている0才～2才児に対する指導も、前述したように聴覚障害教育上の効果が高いことから、多くの聾学校でその指導が行われている。このことは、年齢でみれば最大0才～2才までという身体的にも精神発達のにも大きな開きのある集団が、一つの学校で学習していることになる。

このような大きな開きのある学習集団のなかで、各学部を通した一貫性の強い教育がなされているのが聾学校であり、早期教育部門もその中の1部門に他ならない。そこで、この0才～5才児を対象とした早期教育部門の位置付を行うためにも、まず聾学校全体の状況を把握し、その特性を明らかにすることが不可欠となる。

本章では、我が国聾学校の全般的状況を把握しようとしたものである。

聾学校は、都道府県によってその設置校数が異なること、及び各校によって設置される学部の編成が異なることがみられることから、この2つの分析軸を通して、学年学級の構成、在籍児の状況、聴力レベルの状況等全般的状況を把握し、その特性を明らかにする。

#### 1. 2 研究方法

全聾学校を対象に実施した平成2年度聾学校実態調査において資料提供を求めたもののうち、学部構成、在籍児数をはじめ教育課程、聴力レベル等が掲載されている学校要覧、学校経営等の各聾学校発行物、及び全国聾学校長会発行の平成2年度全国聾学校教職員名簿をもとに分析する。



## 調査概要

調査時点は平成2年8月であり、調査対象校は全国聾学校108校全校である。調査内容は、郵送により下記の資料を求めたものであり、96.3%（104校）の資料を得ることができた。

資料1. 学校要覧（昭和63・平成1・2年度版）

資料2. 学校案内、学校経営等の各校発行物

資料3. 校舎配置図、平面図、面積表等の図面

## 2. 聾学校の全般的状況

### 2.1 聾学校の設置状況

明治11年の京都盲聾院に始まる聴覚障害児の教育は、大正12年の「盲学校及び聾学校令」によって盲学校と聾学校に制度上分離され、さらに道府県には設置義務も課せらる。それによって学校数は、大正13年には聾学校38校を数えるまでになる。その後増加はみられたものの、終戦の昭和20年で61校と緩やかなものであった。本格的に整備が始まるのは、戦後昭和22年の「学校教育法」によって学校教育の一環をなすものと位置付けられ、翌23年の小・中学部の就学義務制が施行されてからといえる。

聾学校小・中学部の就学義務制実施以降の聾学校数の推移を「表2-1」に示す。昭和23年から昭和40年にかけて増加傾向がみられるが、昭和40年以降は、多少の増減はあるもののほぼ横ばいとなっている。この増減は、分校の本校への統廃合、複数設置道府県における各聾学校の高等部のみを統合し、高等部

〔表2-1〕義務制実施以降の聾学校の推移

		(校)									
		聴23	25	30	35	40	45	50	55	60	統2
学校数		64	82	99	103	107	108	107	110	107	108
分校		(1)	(6)	(10)	(10)	(7)	(6)	(9)	(9)	(6)	(7)
国 公 私 立 内 訳	国立	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	公立	55 (1)	79 (6)	97 (10)	101 (10)	105 (7)	106 (6)	105 (9)	108 (9)	105 (6)	106 (7)
	私立	8	2	1	1	1	1	1	1	1	1

( )は分校内数。

単独校として新設したもの等によるものである。

平成2年度の聾学校数は108校であり、そのうち9割強（102校）が都道府県で設置している。都道府県立校以外は、市立校が4校、国立および私立校が各1校と少ない。分校については、福島県3校、宮城県・東京都・京都府・広島県・山口県に各1校あり、全て都道府県立校となっている。

### 2.2 聾学校の学部設置状況

聾学校に設置される学部は、早期教育の充実を図る目的で3才児からの保育が行われる幼稚部、小学部、中学部、一般の高等学校のあたる本科および高等部本科卒業者を対象とし2～3年間の専門教育を行う専攻科が置かれる高等部の4学部である。またこれら4学部以外に、聴覚神経の成熟による残存聴力の2才児以前での開発の有効性、乳幼児期における親への教育の有効性が高いこと等から、教育相談という形で0才～2才児を対象とした早期教育も行われている。〔図2-1〕は、教育相談を含む全学部を設置した場合における学部と就学年齢を示したものであり、最大0才～21才までという、身体的・精神発達のにも大きな開きのある集団が、一つの学校で学習していることになる。

つぎに聾学校は、上述したように4学部を設置することができるが、各校によってその設置学部の編成は異なる。「表2-2」「図2-2」は、学部編成別でみた聾学校設置校数の状況を都道府県別で示したものである。なお、分校は本校に含めるものとした。

設置校数1校の都道府県は、24府県あり全体の5割を占める。次いで2校設置県が3割弱となっており、この1～2校設置府県で8割弱を占めることになる。一方、設置校数が多いのは東京都10校、愛知県5校、兵庫県5校、福岡県5校、大阪府4校、神奈川県4校と北海道8校であり、大都市圏および通学圏域の大きなところとなっている。しかしながら、設置校数の多い都道府県では、高等聾学校のように都道府県内の聾学校に設置されている高等部のみを統合し独立校としたもの等もあることから、単に設置校数だけでみるのではなく、設置学部の構成内容を合わせてみる必要があろう。なお、高等部単独校は全国で6校あり、その内訳は、東京都3校、福岡県、大阪府、北海道が各1校となっている。



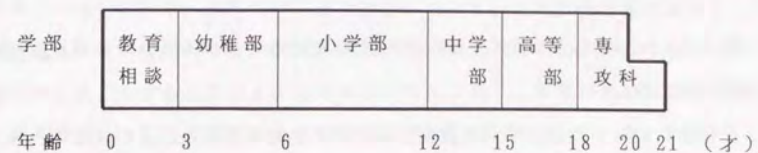
〔表2-2〕学部編成別都道府県設置状況

学部構成				学校数	学校数計	都 道 府 県
幼	小	中	高			
○	○	○	○	1	10	東京都
○	○	○		6〔1〕		
			○	3		
○	○	○		7	8	北海道
			○	1		
○	○	○	○	3	5	愛知県
○	○			1		
		○	○	1		
○	○	○	○	2	5	兵庫県
○	○	○		1		
	○	○		1		
○				1	5	福岡県
○	○	○		4		
			○	1	4	大阪府
○	○	○	○	2〔1〕		
○	○	○		1		
			○	1	4	神奈川県
○	○	○	○	4〔3〕		
○	○	○	○	2〔1〕	3	千葉県
○	○	○		1		
○	○	○	○	1	3	静岡県
○	○	○		2		
○	○	○	○	3	3	青森県
○	○	○	○	1		
○	○	○		1	2	山形県、茨城県
○	○	○	○	1		
○	○	○	○	1	2	熊本県
	○	○		1		
○	○	○	○	2	2	岩手県、埼玉県、長野県 新潟県、富山県、島根県 広島県、愛媛県、長崎県 宮崎県
○	○	○	○	1		
○	○	○	○	1	1	その他の24府県

\*〔 〕は国立、( )は市立、「 〃 」は私立の内数。

\*平成2年度調査時点。

\*なお、平成7年度の豊学校数は107校、公私立別内訳は、都道府県立校101校、市立校4校、国立及び私立校各1校である。この間、分校を含む2校が廃校となったが、幼稚園単独校1校が新たに設置された。



〔図2-1〕豊学校の学部と就学年令



〔図2-2〕豊学校の都道府県別設置状況



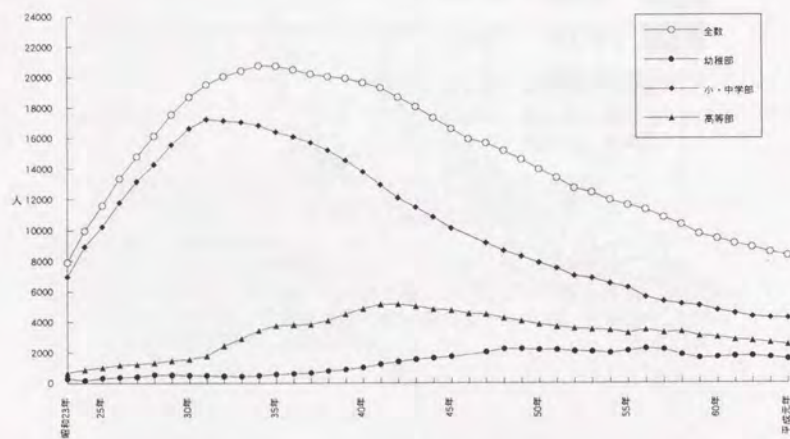
## 2. 3 幼児児童生徒数及び教員数

聾学校における義務制施行以降の幼児児童生徒数の推移を示したものが〔図2-3〕である。

全体としては昭和23年の義務制の施行に伴い幼児児童生徒数の増加がみられたが、昭和30年代半ばをピークに、それ以降は減少に転じている。

学部別では、小・中学部の推移はほぼ全体と同じ傾向となっているが、全体と比べ減少傾向が若干強くなっているのがわかる。これは、昭和30年代後半からは小・中学校の難聴学級等の整備が始まることから、聴覚障害の比較的軽い児童生徒から小・中学校への就学が始まったことによるとと思われる。

一方、高等部、幼稚部であるが、これは全体及び小・中学部とは異なった傾向がみられる。高等部では、昭和40年代に入ってピークを迎えるものの、その減少は小・中学部比べ緩やかなものとなっている。また、幼稚部では、昭和56年あたりがピークであると思われるものの、それ以降は若干少なくなっているが、ほぼ横ばいといえる。したがって、全体にみられる減少傾向は、主に小・中学部の減少によるものといえよう。



〔図2-3〕義務制実施以降の幼児児童生徒数の推移

つぎに、平成2年度の聾学校の幼児児童生徒数を学部・学年別にみたものを〔表2-3〕に示す。全体では、8155人（2才児以前の乳幼児は含まない）で、重複障害学級以外での学部別の学年平均人数をみると幼稚部506人、小学部361人、中学部520人、高等部609人であり、年度において就学対象者の増減はあると思われるものの小学部の人数が低くなっているのがわかる。

また、教員数については〔表2-4〕に示すように、全体で教諭3484人、講師等（助教諭、助手、非常勤講師等を含む）857人となっており、教諭1人当たり幼児児童生徒約2.3人、講師等を含めると教員1人当たり約1.9人という教員配置となっている。

〔表2-3〕平成2年度の学部別幼児児童生徒数

(人)

教育相談	幼稚部	小学部	中学部	高等部本科	専攻科
0才12	3才45	1年23456	1年23	1年23	1年23
	466 546 506	370 424 383 317 337 333 295	541 560 459 182	586 614 628 112	254 221 21
466	1,518	2,459	1,742	1,940	496
8,621					

\*平成2年度全国聾学校教職員名簿より

〔表2-4〕教員数

(人)

校長	教頭	教諭	講師等	寮母
104	119	3484	857	817

\*教諭は、養護教諭を含む。

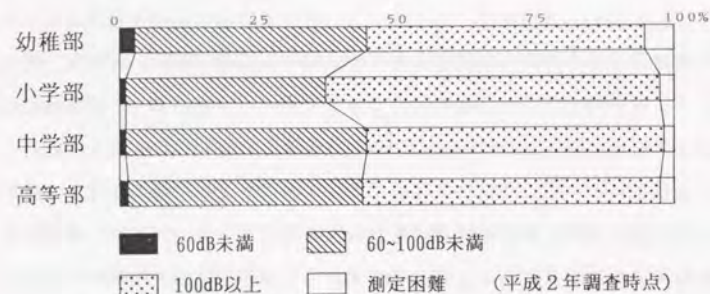
\*講師等は、助教諭、助手、非常勤講師等を含む。

\*平成2年度全国聾学校教職員名簿より

## 2. 4 幼児児童生徒の聴力レベル

聾学校在籍者の聴力レベルの平成2年の状況を示したのが〔図2-4〕である。なお、平成2年に行った実態調査のうち資料の整っている幼稚部50校（51.5%）、小学部50校（51.0%）、中学部50校（53.8%）、高等部47校（54.7%）についてみたものである。





〔図2-4〕 聾学校在籍児の聴力レベル

全体として、ほんの僅か聴力レベル60dB未満のものがいるが、ほとんどは聴力レベル60dB以上の中等度・重度難聴および聾であり、その割合は100dB以上の聾が60～100dB未満の中等度・重度難聴を若干上回っているものの、ほぼ2分しているといえよう。また学部別でみた場合では、小学部が他学部 비해中等度・重度難聴の割合が低くなっているのがみられる。

このように小学部が幼稚園、中学部、高等部本科の各学部 비해中等度・重度難聴児の割合が低くなっていること、及び前項でみた小学部児童数の減少傾向も他学部 비해強くなっていることにおいて、幼稚園に在籍した中等度・重度難聴児が、義務教育に進む段階で、聾学校小学部ではなく一般小学校難聴学級等へとインテグレートしたものと推測できよう。

## 2. 5 聾学校にみられる就学パターン

聴覚障害児の教育は、聾学校が中心とはなっているが、一般の小・中学校難聴学級等でも行われていることから、聾学校在籍児が小・中学校へ、また小・中学校在籍児が聾学校へといった聾児の移動がみられる。ここでは、近年5ヶ年の聾学校の幼児児童生徒数の推移から、その就学パターンをみることにする。

〔表2-5〕は、昭和63年から平成4年までの5年間の学年別児童・生徒数を示したものであり、また〔図2-5〕はこの5年間の幼児児童生徒数の推移を

同一年代別での推移として表したものである。なお、聾学校の学部・学年別の幼児児童生徒数を把握するための資料として、昭和63年度および平成1～4年度版の全国聾学校校長会編集の全国聾学校教職員名簿を使用した。

近年5ヶ年の聾学校在籍者数は、全体では引き続き減少傾向がみられる。これを学部別でみると、各年代毎での幼児児童生徒数の増減がみられ、小学部のみ一様の減少傾向とはなっているものの、他の学部では一様な減少傾向とはなっていないのがわかる。

〔表2-5〕 近年5ヶ年の学年別幼児児童生徒数の推移

(人)

	教育相談 財12	幼稚園					小学部						中学部			高等部本科				専攻科			計		
		3	4	5	6	歳	1	2	3	4	5	6	歳	1	2	3	歳	1	2	3	歳	1		2	3
昭和63		478	558	628	0		391	325	339	340	491	519	331	488	437	490	177	648	672	670	109	256	253	24	8,624
	(313)	(1,664)					(2,736)							(1,592)				(2,099)				(533)			(8,937)
平成 1		534	509	537	7		432	383	317	333	327	511	281	564	463	460	222	622	628	645	83	231	227	53	8,369
	(358)	(1,587)					(2,584)							(1,709)				(1,978)				(511)			(8,727)
平成 2		466	546	504	2		370	424	383	317	337	333	235	541	560	459	182	586	614	628	112	254	221	21	8,155
	(466)	(1,518)					(2,459)							(1,742)				(1,940)				(496)			(8,621)
平成 3		653	469	573	3		345	346	396	376	307	337	316	365	530	571	208	584	577	607	131	241	171	42	8,148
	(404)	(1,698)					(2,423)							(1,674)				(1,899)				(454)			(8,552)
平成 4		479	692	470	28		345	330	347	397	375	321	306	362	374	509	170	730	577	573	138	221	208	25	7,977
	(338)	(1,668)					(2,421)							(1,415)				(2,018)				(454)			(8,315)

\*( )は学部合計人数

つぎに〔図2-5〕の同一年代別での推移であるが、幼稚園の推移をみると、昭和63年時4オクラス等に多少の減少がみられるものの、全体としては、若干の増加または横ばいとなっている。

つづいて幼稚園から小学部へ進む時であるが、ここでは、どの年代も大きな減少がみられる。その人数は、昭和63年の5才児年代で31.2% (196人)、平成1年が31.1% (167人)、同2年が31.5% (159人)、同3年が39.8% (228人)と、おおよそ3～4割の減少となっているのがわかる。つづく小学部内では、平成2年の1年次代での増加、同2年次代での減少など年代によって若干の増減はあるものの、全体としてほぼ横ばいといえる。

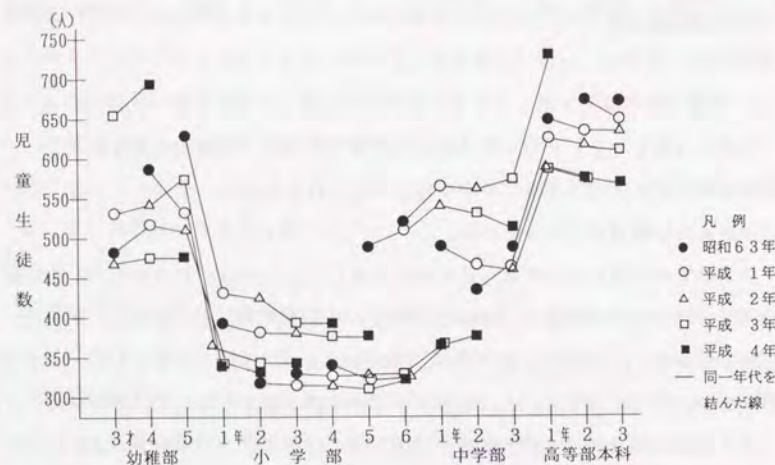
小学部から中学部へ進む時点では、昭和63年の小学6年次代で8.7%



(45人)、平成1年が5.9%(30人)、同2年が9.6%(32人)、同3年が7.4%(25人)と多少の増加がみられる。中学部内では、増加している年代および減少している年代のどちらもみられ、他の学部と比べ年代毎の増減の揺れは若干大きいものとなっている。

そしてつぎの中学部から高等部へ進む時点では、幼稚園から小学部へ進む時とは逆に、どの年代でも大きな増加がみられる。その人数は、昭和63年の中学3年次代で26.9%(132人)、平成1年の27.4%(126人)、同2年の27.2%(125人)、同3年時27.8%(159人)と、およそ3割弱の増加となっているのがわかる。つづく高等部本科内では、1～3年までどの年代も若干の減少となっているものの目立ったものではない。

これらのことから聾学校の児童・生徒の就学パターンを概括すると、幼稚園から小学部に進む時点で約3～4割の児童が聾学校から小学校へ転校し、そして中学部入学段階で約1割弱の生徒が聾学校へ戻り、さらに高等部入学段階で約3割弱の生徒が聾学校へ戻るとい、Uターン型の就学パターンが、聾学校にはみられるといえよう。



〔図2-5〕同一年代別でみた児童生徒数の推移

### 3. 聾学校の設置学部からみた学校タイプ別の分析

#### 3.1 設置学部からみた学校タイプの分類

聾学校は制度上幼・小・中・高の各学部を設置することができることは前にも述べたが、これら学部の編成は各校で異なることから、学部の編成別に各校をタイプ分けすると、〔表2-6〕に示すように8タイプに分けることができる。なお、2才児以前の教育相談を幼稚園に含めるものとした。

学校タイプのなかでも最も多いのは、全学部が設置されている4学部編成校で6割強、次いで3学部編成校が2割強となっており、この2タイプで8割強を占める。その他に6タイプ18校あるが、そのうち職業教育を主とした高等部単独校が6校ある。それ以外に5タイプ12校あるが、そのうち7校は分校となっている。

〔表2-6〕聾学校の設置学部の構成

学校タイプ	学部構成				学校数
	幼	小	中	高	
A 幼稚園単独校	○				2 (1)
B 幼・小2学部校	○	○			6 (5)
C 3学部編成校	○	○	○		23 (1)
D 4学部編成校	○	○	○	○	67
E 幼・高2学部校	○			○	1 (1)
F 小・中2学部校		○	○		2
G 中・高2学部校			○	○	1
H 高等部単独校				○	6
計					108 (8)

\* ( ) は分校の内数。

\* 平成2年時点

#### 3.2 学校タイプ別在籍人数

聾学校の学部・学年別平均人数をみたものが〔表2-7〕〔表2-8〕である。なお学年0人の学校もあることから、その学年0人校を除く1校当たりの学部・学年別平均人数をみたものである。



まず幼稚部では、3才児クラス5、2人から4才児クラスの5、9人までの5人台であり、つぎの小学部では最も少ない4年の3、6人から1年の4、8人までの3～4人台、中学部で5～6人台、高等部本科及び専攻科で、それぞれ8人台、7人台となっている。しかし一方、この平均人数を下回っている学校が、幼稚部で5、5割強～7割弱、小学部が6、5割強～7、5割強、中学部が6割弱～7割弱、高等部本科6割強～6、5割強、同専攻科7割～8割強と高い割合となっているのがわかる。

〔表2-7〕幼稚部・小学部の学年別平均人数

	幼 稚 部			小 学 部					
	3才	4才	5才	1年	2年	3年	4年	5年	6年
設置校数 (校)	97			98					
学年0人校数(校)	9	4	6	13	9	9	9	13	11
在籍人数 (人)	466	546	506	370	424	383	317	337	333
平均人数 (人)	5.2	5.9	5.6	4.4	4.8	4.3	3.6	4.0	3.8
平均以下 (校)	67	55	62	74	65	68	67	72	71
の校数 (%)	69.1	56.7	63.9	75.5	66.4	69.4	68.4	73.5	72.4

(平成2年調査時点)

〔表2-8〕中部部・高等部の学年別平均人数

	中 学 部			高等部本科			高等部専攻科		
	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年
設置校数 (校)	93			75			37		
学年0人校数(校)	3	4	7	4	3	2	2	10	0
在籍人数 (人)	541	566	459	586	614	628	254	221	21
平均人数 (人)	6.0	6.4	5.3	8.2	8.5	8.3	7.3	8.2	7.0
平均以下 (校)	62	63	66	50	47	50	23	29	1
の校数 (%)	66.6	69.4	71.0	66.6	62.7	66.6	62.2	78.9	66.6

(平成2年調査時点)

また、学部0人校を除いてみた場合の重複障害学級の1校当たりの学部別平均人数を〔表2-9〕でみると、小学部で3、9人、中学部2、7人、高等部3、2人となっている。

つきに在籍人数の状況を学校タイプ別にみたものが〔表2-10〕である。

まず全体をみた場合、豊学校各校の幼児児童生徒数の合計人数は、5人～340人までと大きな差があるが、50人以下および51人～100人で各々3割強となっており、100人以下が全体の7割弱を占めている。ついで101人～150人が2割強で、151人以上は1割弱(8校)と少ない。

それを学校タイプ別でみると、在籍人数51人以上では3学部編成校、高等部単独校、幼・小2学部校、中・高2学部校で若干みられるものの、4学部編成校が8割弱(55/72校)と大半を占めているのがわかる。一方、50人以下をみると、幼稚部単独校、幼・小2学部校、幼・高2学部校、中・高2学部校では、幼・小2学部校1校を除き他は全校50人以下となっている。しかしまた、4学部編成校においても12校(3割強)もみられるのがわかる。

〔表2-9〕重複障害児の学年別平均人数

	小学部	中学部	高等部本科
設置校数 (校)	98	93	75
学部0人校数(校)	23	25	41
在籍人数 (人)	295	182	112
平均人数 (人)	3.9	2.7	3.2

(平成2年調査時点)

〔表2-10〕学校タイプ別在籍人数

		学 校 タ イ プ								計
在籍人数	5～50	A	B	C	D	E	F	G	H	
	51～100	2	5	13	12	1	2	—	1	36
	101～150	—	—	7	29	—	—	—	3	39
	151～340	—	1	2	20	—	—	—	2	25
計		—	—	1	6	—	—	1	—	8
		2	6	23	67	1	2	1	6	108

\* A 幼稚部単独校、B 幼小2学部編成校、C 3学部編成校、D 4学部編成校

E 幼高2学部編成校、F 小中2学部編成校、G 中高2学部編成校、H 高等部単独校

\* 平成2年調査時点



### 3. 3 学校タイプ別学級数

聾学校の学級数の状況を、学年0学級のある学校（以下、学級ナシという）及び他学年合同学級のある学校（以下、合同学級という）を除く学部・学年別で示したものが〔表2-11〕である。

各学部ごとでの学級ナシ及び合同学級を除く学年1学級の学校は、幼稚部が7割強、小学部8割強、中学部7割強、高等部本科5割強となっており、中でも特に小学部が高い割合であることがわかる。また、学級ナシ及び合同学級を除く学年別平均学級数では、おおそ幼稚部が1.4学級、小学部1.2学級、中学部1.4学級、高等部本科1.8学級となり、全学部を通して学年1学級台といえよう。

つぎに、全学部・全学年に学級が揃っていない場合の学級の状況を学校タイプ別にみたものが〔表2-12〕である。

全学部・全学年に学級が揃っていない学校は、新設2年目でまだ全学年が揃っていない高等部単独校1校を除くと、幼・小2学部校、3学部編成校、4学部編成校、小・中2学部校の小学部が設置されてる4学校タイプにみられ、その校数は全体の5割強（57／108校）をしめる。その内訳みると、全体では学級ナシ及び合同学級が、小学部でそれぞれ3.5割（35／98校）、2割強（22／98校）と高く、ついで幼稚部の2割強、1割強、中学部ではどちらも1割以下となっている。

また、学校タイプの中でも8割強の学校数をしめる3学部編成校と4学部編成校の2タイプ校についてその内訳をみると、3学部編成校では中学部のみ低いものの幼稚部、小学部で学級ナシが4割強（10／23校）、合同学級も小学部で4割強（9／23校）と高くなっている。一方、4学部編成校では小学部の学級ナシが3割強（18／67校）と高くなっている他は1割台以下となっている。この2タイプ間で差がみられるのは、1県1校及び2校設置型の学校が、3学部編成校の0.5割（1／23校）に対して、4学部編成校では7割（47／67校）と多いことから、学校区の大い4学部編成校の方が生徒を確保しやすいこともその要因の一つになっていると推測できよう。

〔表2-11〕 学部・学年別学級数

設置校数	幼稚園			小学部			中学部			高等部		
	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3
学級数	56	51	58	64	58	62	68	57	65	57	55	60
1学級	17	23	20	14	20	12	7	12	11	24	22	18
2学級	5	4	5	1	3	3	1	1	1	3	3	6
3学級	1	3	1	1	—	—	—	—	—	1	2	—
4-6学級	79	81	84	80	81	77	76	70	77	85	82	84
校数計	1.4	1.5	1.4	1.3	1.3	1.2	1.1	1.2	1.2	1.4	1.4	1.4
平均学級数	1.8	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8

（平成2年調査時点）

〔表2-12〕 全学年が揃っていない学校の学校タイプ別内訳

	タイプ校数	全学級が揃っていない学校の内訳												（校）	
		学校数		学級ナシ		合同学級アリ		学級アリ		学級ナシ		学級アリ			
学	B	6	5	2	5			2	2			2	0		
校	C	23	14	10	10	2		4	9	2		7	1	10	
タ	D	67	36	7	18	5	4	6	10	3	5	23	10	28	27
イ	F	2			2	1			1	0		0	0	1	
フ	H	6	(1)				(1)				0				0

※学級アリは、学級内で学級が揃っているものをさす。  
（平成2年調査時点）

\* 学級ナシは、学部内で学級が揃っていないものをさす。

\* □ は学部を設置していない。

\* Hタイプの（1）校は、新設2年目の学校のため学級ナシとなったものである。

\* A, G, E タイプ校は全て全学級アリである。

\* A 幼稚園単独校、B 幼小2学部編成校、C 3学部編成校、D 4学部編成校

E 幼高2学部編成校、F 小中2学部編成校、G 中高2学部編成校、H 高等部単独校

（平成2年調査時点）



### 3. 4 学校タイプ別寄宿舎の設置状況と寄宿生数

聾学校は1校当たりの通学圏域が広いと、多くの学校で寄宿舎を設置している。〔表2-13〕は、学校タイプ別の寄宿舎設置校数及び学部別寄宿生数を示したものである。

寄宿舎を設置している学校は80校で、全体の7割強にのぼる。学校タイプ別では4学部編成校が59校と圧倒的に多く、同タイプ校全体で9割弱、設置校全体でも7割強を占めているのがわかる。

つぎに寄宿生数をみると、全体で1601人であり、そのうち高等部本科生が642人と最も多く、寄宿生全体の4割を占め、ついで中学部・小学部とも2割強となっている。学校タイプ別では、4学部編成校が7割強(1167人)と多く、つぎに3学部編成校の2割弱がつづく。

このように4学部編成校の割合が高いのは、前述したように、同タイプ校では学校区の大きな1県1校及び2校タイプの学校が多いことから、通学が難しくなることによるものといえよう。また寄宿生についてであるが、4学部及び3学部編成校のみにみられ、全体で0.5割と少ないものの、幼稚部生が79人いるのが目立っている。

〔表2-13〕学校タイプ別の寄宿舎設置数及び学部別寄宿生数

	タイプ	校数	設置校数	設置率(%)	寄宿生数					計
					幼稚部	小学部	中学部	高等部本科	同専攻科	
学校タイプ	B	6	1	16.7	0	2				2
	C	23	16	69.6	38	126	98			262
	D	67	59	88.1	41	251	308	504	63	1167
	F	2	1	50.0		4	3			7
	G	1	1	100			0	16	9	25
	H	6	2	33.3				122	16	138
計		108	80	74.1	79	383	409	642	88	1601

\* ☐ は学部を設置していない。

\* A, E タイプは寄宿舎を設置していない。

\* A 幼稚部単独校、B 幼小2学部編成校、C 3学部編成校、D 4学部編成校

E 幼小2学部編成校、F 小中2学部編成校、G 中高2学部編成校、H 高等部単独校

\* 平成2年調査時点

### 4. まとめ

我が国聾学校の全般的状況について、都道府県での設置校数及び各聾学校での学部編成が異なることから、設置校数タイプ及び学校タイプを分析軸としてみてきた。その主要な点をまとめると次のようになる。なお、調査時点は平成2年8月である。

1) 聾学校は全国に108校(分校8校を含む)あり、学校数は昭和40年以降ほぼ横ばいとなっている。その108校うち9割強が公立校で、都道府県別での設置校数タイプ別では1~2校設置府県が8割弱と大半を占めている。また、聾学校各校の学部編成を分類すると8タイプに分けることができ、なかでも全学部が設置されている4学部編成校は6割強を占める。

2) 聾学校では、聴覚障害に対して2才児以前の教育の有効性が高いことから、約半数にのぼる学校で0才~2才児の早期教育が実施されている。したがって、4学部および2才児以前の早期教育が実施されている聾学校では、年齢にして最大0才~2才までという身体的・精神発達面においても大きな開きのある乳児・幼児・児童・生徒が一つの学校で学習していることになる。

3) 聾学校在籍者の聴力レベルは、殆どが聴力レベル60dB以上の中等度・重度難聴および聾であり、なかでも100dB以上の聾が半数を占めている。学部別でみた場合では、特に小学部が他学部 비해聾の割合が高く中等度・重度難聴低くなっているのがみられる。

4) 聾学校では、幼稚部から小学部に進む時点で約3~4割の児童が聾学校から小学校へ転校し、そして中学部入部段階で約1割弱の生徒が聾学校へ戻り、さらに高等部入部段階で約3割弱の生徒が聾学校へ戻ってくるという、Uターン型の就学パターンがみられる。この小学校入学時のインテグレーションは、上述の聴力レベルでみられたように、中等度・重度難聴児を中心としたインテグレーションであることが推測される。

5) 聾学校の平均像としては、学年平均人数が幼稚部で5人台、小学部3~4人台、中学部5~6人台、高等部本科8人台、学年平均学級数が各学部とも1学級台という、小人数・小学級の学部構成のなかで、教員(助教諭、助手、非常勤講師等を含む)1人当たり幼児・児童・生徒約1.8人という教員配置で教育が行



われている。

6) 寄宿舎は、1校当たりの通学圏域が広いこともあって全体の7割強の聾学校で設置され、なかでも1県1校および2校設置タイプの多い4学部編成校での寄宿舎設置校数は、設置校全体の7割強を占めている。また、寄宿舎生の内訳は、高等部生が4割と多いものの、小学部生が2割強、さらに幼稚部生が79人(0.5割)いることが目立っている。

### 第3章 聾学校の施設状況と 教室ゾーン構成の分析

#### 目 次

1. 研究概要 .....	57
1.1 研究目的 .....	57
1.2 研究方法 .....	57
2. 聾学校の施設状況 .....	58
2.1 学校施設の設置形態 .....	58
2.2 校舎形態と校舎棟数 .....	59
2.3 学部の設置形態 .....	62
2.4 特別教室の教室構成 .....	65
3. 学部別教室ゾーンの構成にみられる特性 .....	72
3.1 分析方法と視点 .....	72
3.2 同一校舎棟内での教室群の構成 .....	73
3.3 同一フロア内での教室群の構成 .....	75
4. まとめ .....	77



### 第3章 豊学校の施設状況と教室ゾーン構成の分析

#### 1. 研究概要

##### 1. 1 研究目的

豊学校は、これまでみてきたように幼・小・中・高等部の4学部を設置することができ、その編成は各校によって異なるものの、設置される各学部は同一校地内に配置される。また寄宿舎を設置している学校も多く、その場合校地内には寄宿舎も配置されることとなる。

本章では、これら豊学校の施設状況を前章と同様に設置校数タイプ及び学校タイプを分析軸として把握しようとするものである。

まず、校地内に寄宿舎も配置されることから寄宿舎を含む校舎配置形態、幼・小・中・高等部の4学部の配置形態、及び特別教室の設置状況を把握し、続いて、各学部が同一校地内に配置されることにおいて学部間のゾーニングが不明確なものとなり易いことから、それを各学部間での教室ゾーンの混成状況の分析を通して明らかにしようとするものである。

##### 1. 2 研究方法

平成2年度に実施した全国の豊学校を対象とした実態調査において資料提供を求めたもののうち、資料1. 学校要覧（平成2年度版）および資料3. 校舎配置図、平面図、面積表等の図面をもとに分析する。

##### 調査概要

調査時点は平成2年8月であり、調査対象校は全国豊学校108校全校である。

調査内容は、郵送により下記の資料を求めたものであり、96.3%（104校）の資料を得ることができた。

資料1. 学校要覧（昭和63・平成1・2年度版）

資料2. 学校案内、学校経営等の各校発行物

資料3. 校舎配置図、平面図、面積表等の図面

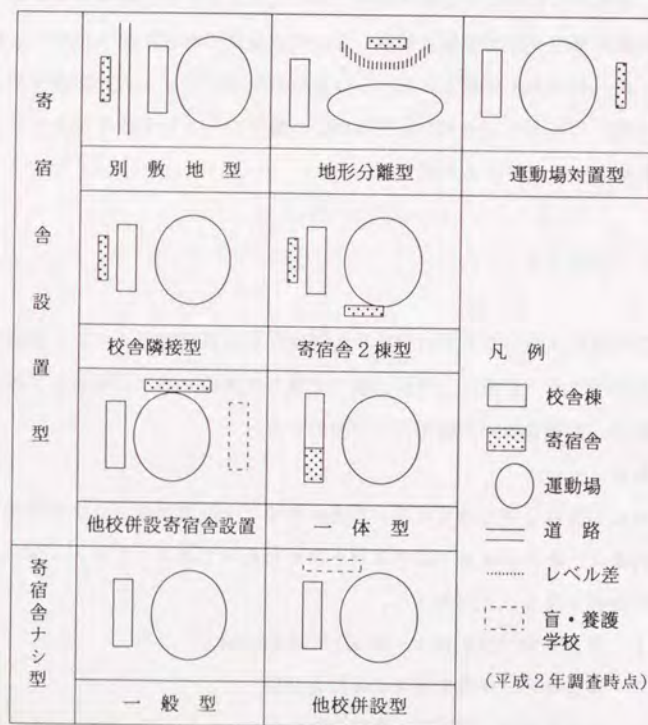


## 2. 聾学校の施設状況

### 2. 1 学校施設の配置形態

聾学校では、一般学校施設と同様の施設のほか、生活の場である寄宿舎を大半の学校で設置している。この寄宿舎と校舎という性格の違う施設が、同一敷地内でどのように配置されているかを分類し表したものを〔図3-1〕に、その学校タイプ別の状況を〔表3-1〕に示す。なお、分類にあたっては、調査回答校104校のうち資料が整っている100校を対象とした。

配置タイプは全部で9タイプであり、寄宿舎の有無で大きく二つに分けられる。まず、寄宿舎ナシでは校数の多い「一般型」と、2校と少ないものの盲学校または養護学校が併設されている「他校併設型」の2タイプがある。



〔図3-1〕校舎棟と寄宿舎の配置パターン

一方、寄宿舎設置型では、校舎と寄宿舎が道路を隔てて配置される「別敷地型」、敷地内の高低差を活用した「地形分離型」、校舎と寄宿舎の間に運動場を配した「運動場対置型」、校舎に隣接して寄宿舎のある「校舎隣接型」、寄宿舎が2棟ある「寄宿舎2棟型」、盲学校または養護学校併設校で寄宿舎を設置している「他校併設寄宿舎設置型」、校舎と同一棟に寄宿舎がある「校舎一体型」の7タイプに分類できる。

この寄宿舎設置型7タイプうち「校舎隣接型」が6割強（47／74校）と最も多く、ついで「運動場対置型」の1割強（11／74校）と、この2タイプで8割弱を占めている。また、学校タイプ別では、4学部編成校の「校舎隣接型」が寄宿舎設置校全体で5割強（38／74校）、同タイプ校で7割弱（38／55校）となっているのが目立っている。

〔表3-1〕学校タイプ別の寄宿舎配置タイプ数

		学 校 タ イ プ								(校)
		A	B	C	D	E	F	G	H	計
		別敷地型	地形分離型	運動場対置型	校舎隣接型	寄宿舎2棟型	他校併設寄宿舎設置型	校舎一体型	一般型	他校併設型
寄宿舎アリ	別敷地型	—	—	1	5	—	—	—	2	8
	地形分離型	—	—	—	2	—	1	—	—	3
	運動場対置型	—	—	4	7	—	—	—	—	11
	校舎隣接型	—	1	7	38	1	—	—	—	47
	寄宿舎2棟型	—	—	—	1	—	—	—	—	1
寄宿舎ナシ	他校併設寄宿舎設置型	—	—	1	1	—	—	—	—	2
	校舎一体型	—	—	1	1	—	—	—	—	2
	一般型	2	3	7	6	—	1	1	4	24
計		2	6	21	61	1	2	1	6	100

\* A 幼稚園単独校、B 幼小2学部編成校、C 3学部編成校、D 4学部編成校

E 幼高2学部編成校、F 小中2学部編成校、G 中高2学部編成校、H 高等部単独校

\*平成2年調査時点

### 2. 2 校舎形態と校舎棟数

一般に学校の校舎形態として片廊下型、中廊下型、ワークスペース型、オープンスクール型等と多様な形態がみられる。〔表3-2〕は聾学校における校舎形態の状況を学校タイプ別に示したものである。なお、調査時点は平成2年8月で、



調査回答校104校のうち資料が整っている88校を対象とした。

校舎形態は、全体では片廊下型が6.5割強と最も多く、ついで片廊下+中廊下型が1.5割強、中廊下型が1割強となっている。ワークスペース型も若干みられるものの、殆どがこの片廊下と中廊下という旧態依然とした校舎形態となっているのがわかる。

〔表3-2〕 聾学校の校舎形態

(校)

学校タイプ	聾学校数	分析対象校数	片廊下型	中廊下型	片+中廊下型	ワークスペース型
A 幼稚部単独校	2 (1)	2 (1)	1	1	—	—
B 幼・小2学部校	6 (5)	5 (4)	4	1	—	—
C 3学部編成校	28 (1)	18 (1)	11	6	1	—
D 4学部編成校	67	58	39	3	12	4
H 高等部単独校	6	5	3	—	2	—
計	108 (7)	88 (6)	58	11	15	4

\* ( ) は分校の内数。  
\*平成2年時点

つぎに、校地内に位置される校舎棟の棟数を学校タイプ別でみたものを〔表3-3〕に示す。なお校舎棟とは、教室、特別教室、管理諸室が入っている棟とし、体育館、寄宿舎、食堂棟は除くものとした。また、棟と棟が渡り廊下、通路等で結ばれている場合、及び廊下は連続していても〔図3-2〕のように形態上の分離がみられる場合には別棟として集計した。

校舎棟の棟数は全体としては1棟から最大7棟を配置する学校まであり、なかでも2~4棟配置校(以下棟校という)が多くなっているが、表に示すように学校タイプ別で違いがあるのがわかる。幼稚部単独校、幼・少2学部編成校は、学部も少ないこともあり1棟校が多い。幼・少・中3学部編成校では、2棟校が半数を占め、ついで1棟校となっており、この1~2棟校で8割強を占めている。4学部編成校では、4棟校が3割強と最も多く、4棟以上の学校が6割強を占め

ているものの、3棟以下の学校が4割弱あるのがわかる。高等部単独校は、職業教育関連特別教室があるため、単独学部校であっても棟数は2~4棟と若干多くなっている。

このように設置学部数より少ない校舎棟数、すなわち全学部を独立棟とすることができない校舎棟配置の学校が、設置学部の多い3学部及び4学部編成校で各々8割弱、4割弱みられることから、多くの聾学校で同一校舎棟内において2つ以上の学部が配置される状況にあることを伺うことができる。

〔表3-3〕 学校タイプ別校舎棟数

(校)

学校タイプ	聾学校数	分析対象校数	1棟	2棟	3棟	4棟	5棟	6棟	7棟
A 幼稚部単独校	2 (1)	2 (1)	2	—	—	—	—	—	—
B 幼・小2学部校	6 (5)	5 (4)	3	1	1	—	—	—	—
C 3学部編成校	28 (1)	18 (1)	5	9	3	1	—	—	—
D 4学部編成校	67	58	—	5	17	18	11	5	2
H 高等部単独校	6	5	—	2	2	1	—	—	—
計	108 (7)	88 (6)	10	17	23	20	11	5	2

\* ( ) は分校の内数。  
\*平成2年時点



〔図3-2〕 校舎の棟分離例